

岡山地方最低賃金審議会
特定最低賃金専門部会合同部会資料
(耐火物・一般機械・電気機械器具)

令和3年9月15日(水)

特定最低賃金専門部会合同部会

資料目次

岡山県最低賃金専門部会委員名簿	資料No. 1
①「耐火物」専門部会	
②「一般機械器具製造業」専門部会	
③「電気機械器具製造業」専門部会	
特定最低賃金にかかる諮問文	資料No. 2
①特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）	
②特定最低賃金の改正決定の必要性の有無及び 改正決定について（諮問）	
岡山県金融経済月報（令和3年9月1日）	資料No. 3
「日本銀行岡山支店」	
岡山県内経済情勢（令和3年8月）	資料No. 4
「岡山財務事務所」	
岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数（令和3年6月分）	資料No. 5
「岡山県総合政策局統計分析課」	
雇用情勢（令和3年7月）	資料No. 6
「岡山労働局職業安定課」	

岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会委員名簿

(令和3年9月1日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表	片山裕之	弁護士
	國光類	岡山商科大学経済学部 准教授
	益田佐和子	岡山家庭裁判所 家事調停委員
労働者代表	淺山里奈	UAゼンセン 岡山県支部 次長
	今井輝	黒崎播磨セラコーポ労働組合備前支部 副支部長 セラミックス連合岡山県支部 書記長
	五嶋賢行	品川リフラクトリーズ労働組合 中央執行委員長
使用者代表	津田宏幸	品川リフラクトリーズ(株) 西日本工場 総務部長
	西谷治朗	岡山県経営者協会 専務理事
	元吉勇	黒崎播磨(株) 窯炉製造事業部 (備前駐在) マネージャー

(注) 五十音順

岡山県 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、家庭用エレベータ、冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業 最低賃金専門部会委員名簿

(令和3年9月1日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表	國光類	岡山商科大学経済学部 准教授
	西田和弘	岡山大学学術研究院法務学域 教授
	横山純子	弁護士
労働者代表	井上明夫	ヤンマー農機製造労働組合 書記長
	小林陽一	日本労働組合総連合会岡山県連合会 副事務局長
	伊達直人	JAM山陽岡山県連絡会 事務局長
使用者代表	上田哲也	協同組合岡山鉄工センター 事務局長
	田中三郎	みのる産業(株) 企画部 部長
	鶴海元	カーツ(株) 監査役

(注) 五十音順

電子部品・デバイス・電子回路、
 岡山県 電気機械器具、 最低賃金専門部会委員名簿
 情報通信機械器具製造業

(令和3年9月1日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表	片山 裕之	弁護士
	益田 佐和子	岡山家庭裁判所 家事調停委員
	米山 毅一郎	岡山大学学術研究院法務学域 教授
労働者代表	岩崎 真二	電機連合岡山地方協議会 事務局長
	内藤 陽介	電機連合岡山地方協議会 副議長 オムロンスイッチアンドデバイス労働組合 執行委員長
	長江 洋光	パナソニックコネクティッドソリューションズ 労働組合岡山支部執行委員長 電機連合岡山地方協議会 議長
使用者代表	石黒 和之	(株) 共立精機 代表取締役社長
	角田 竜也	(株) 岡山村田製作所 管理部人事総務課 シニアマネージャー
	中井 隆至	オムロンスイッチアンドデバイス (株) 岡山本社 人事グループ長 (グループ会社へ出向中)

(注) 五十音順

岡労発基0702第4号
令和3年7月2日

岡山地方最低賃金審議会
会長 西田 和弘 殿

岡山労働局長
内田 敏之

特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり特定最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

記

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | 岡山県耐火物製造業最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県耐火物製造業最低賃金 |
| 2 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県鉄鋼業最低賃金 |
| 3 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | 岡山県一般機械器具最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、家庭用エレベータ、冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金 |

- | | | |
|---|-------|--|
| 4 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | 岡山県電気機械器具最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 |
| 5 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金 |
| 6 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県船舶製造・修理業，船用機関製造業最低賃金 |
| 7 | 申出年月日 | 令和3年6月21日 |
| | 申出代表者 | UAゼンセン岡山県支部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県各種商品小売業最低賃金 |

岡労発基0730第1号
令和3年7月30日

岡山地方最低賃金審議会
会長 西田 和弘 殿

岡山労働局長
内田 敏之

特定最低賃金の改正決定の必要性の有無及び改正決定について（諮問）

令和3年7月2日付岡労発基0702第4号により下記の特定期最低賃金の改正決定に関する必要性の有無について、貴会の意見を求めたところであるが、貴会における審議の結果、下記特定期最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した特定期最低賃金の改正決定について、法第15条第2項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 申出年月日 令和3年6月21日
申出代表者 岡山県耐火物製造業最低賃金連絡会
最低賃金名 岡山県耐火物製造業最低賃金
(平成20年岡山労働局最低賃金公示第3号)
- 2 申出年月日 令和3年6月21日
申出代表者 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部
最低賃金名 岡山県鉄鋼業最低賃金
(平成20年岡山労働局最低賃金公示第4号)
- 3 申出年月日 令和3年6月21日
申出代表者 岡山県一般機械器具最低賃金連絡会
最低賃金名 岡山県空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、家庭用エレベータ、冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機

械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 5 号)

- 4 申出年月日 令和 3 年 6 月 2 1 日
申出代表者 岡山県電気機械器具最低賃金連絡会
最低賃金名 岡山県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 7 号)
- 5 申出年月日 令和 3 年 6 月 2 1 日
申出代表者 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金連絡会
最低賃金名 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 6 号)
- 6 申出年月日 令和 3 年 6 月 2 1 日
申出代表者 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部
最低賃金名 岡山県船舶製造・修理業，船用機関製造業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 8 号)
- 7 申出年月日 令和 3 年 6 月 2 1 日
申出代表者 U A ゼンセン岡山県支部
最低賃金名 岡山県各種商品小売業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 2 号)

2021年9月1日
日本銀行岡山支店

岡山県金融経済月報 (2021年9月)

1. 概況

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している。

最終需要をみると、個人消費は、弱い動きとなっている。設備投資は、高水準となっている。住宅投資は、高めの水準となっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、緩やかに持ち直している。

こうしたなか、県内主要製造業の生産は、緩やかに持ち直している。

雇用・所得環境をみると、労働需給は弱めの動きがみられるほか、雇用者所得も下押し圧力が強い状態にある。

2. 実体経済

(1) 最終需要

個人消費は、感染症の影響などからサービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、弱い動きとなっている。

百貨店・スーパー売上高は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、弱含んでいる。

この間、主要観光地への入り込みは、低水準となっている。

設備投資は、高水準となっている。

6月短観調査における2021年度の県内企業の設備投資額は、製造業、非製造業ともに増加する計画となっている。

住宅投資は、高めの水準となっている。

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

(2) 生産

県内主要製造業の生産は、緩やかに持ち直している。

業 種	足もとの生産動向
自動車	持ち直しつつある。
鉄 鋼	低めの水準で推移している。
化 学	高めの水準となっている。
石油・石炭	弱めの動きとなっている。
造 船	低めの操業となっている。
織 維	弱めの動きとなっている。
電気機械	高操業となっている。
窯業・土石	緩やかに持ち直している。
農 機 具	高操業となっている。
工作機械	持ち直しつつある。

(3) 雇用・所得

労働需給は、引き締まった状態が続いているが、感染症の影響による弱めの動きがみられる。雇用者所得も、感染症による下押し圧力が強い状態にある。

(4) 物価

7月の消費者物価（岡山市、生鮮食品を除く総合）は、前年を下回った。

(5) 倒産

7月の企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

3. 金融（7月分）

県内実質預金は、前年を上回った。県内貸出は、前年を上回った。貸出約定平均金利^(注)（総平均）は、新規実行ベース、ストックベースともに前月比低下した。

(注) 貸出約定平均金利の 2020 年 5 月分以降の計数については、地方公共団体からの利子補給分を含めたベースに切り替えることに伴い、順次遡及訂正を実施しています。

以 上

内容についてのご照会は下記までお願いします。
〒700-8707 岡山市北区丸の内 1-6-1
日本銀行岡山支店総務課 TEL086-227-5111(代表)
ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/okayama/>



知るほど岡山はこちら!!



岡山県の主要経済指標

(1) 最終需要
＜個人消費＞

Pは速報値、rは改訂値（以下、同じ）

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
百貨店・スーパー販売額（全店） （前年比%）	1.8	-0.9	1.8	10.0	1.7	-4.9	P -0.9	経済産業省
百貨店売上高（既存店） （前年比%）	-2.0	-3.4	18.7	94.6	20.5	-12.0	-1.6	中国四国百貨店協会
乗用車新車登録台数（含む軽自動車） （前年比%）	21.4	4.3	21.2	19.7	53.5	3.9	-15.3	中国運輸局、 全国軽自動車協会連合会
家電大型専門店販売額（全店） （前年比%）	22.5	11.1	-10.0	-0.1	-3.6	-21.6	P -1.1	経済産業省

＜設備投資＞

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
着工建築物床面積（非居住用） （前年比%）	-6.3	-8.1	4.0	-10.1	69.0	-49.6	29.3	国土交通省

	2019年度（実績）	2020年度（実績）	2021年度（計画）	出所
岡山県企業短期経済観測調査 設備投資額（全産業） （前年比%）	-2.1	-16.0	13.4	日本銀行岡山支店

（注）土地投資額は含み、ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

＜住宅投資＞

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
新設住宅着工戸数 （前年比%）	9.8	-7.5	23.5	35.2	34.7	6.3	-6.8	国土交通省

＜公共投資＞

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
公共工事保証請負金額 （前年比%）	-28.5	13.0	-1.1	16.1	-33.8	3.2	-6.2	西日本建設業保証

＜輸出＞

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
輸出総額 （前年比%）	-6.2	-24.0	15.3	23.6	25.5	-0.1	85.1	神戸税関

(2) 生産

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
鉱工業生産指数 （季調済、2015年=100）	93.6	95.0	92.3	95.2	88.8	92.9	n. a.	岡山県
前期比%	4.1	1.5	-2.8	2.4	-6.7	4.6	n. a.	
鉱工業在庫指数 （季調済、2015年=100）	94.4	98.6	98.2	97.0	100.0	98.2	n. a.	
前期比%	-4.3	4.4	-0.4	-1.6	3.1	-1.8	n. a.	

（注）鉱工業在庫指数の四半期計数は期末値。

(3) 雇用・所得

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
有効求人倍率（季調済） （倍）	1.40	1.40	1.43	1.42	1.41	1.45	1.45	岡山労働局
所定外労働時間指数 （前年比%）	-8.9	-3.3	19.4	12.8	29.8	17.1	n. a.	岡山県
常用雇用指数 （前年比%）	-1.0	0.3	-0.4	-0.4	0.6	-1.4	n. a.	
現金給与総額指数 （前年比%）	2.9	-1.1	-0.4	-1.3	-0.8	0.4	n. a.	

（注）所定外労働時間指数、常用雇用指数および現金給与総額指数は、調査産業計・事業所規模5人以上の計数。

(4) 物価

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
消費者物価指数 （岡山市、生鮮食品を除く総合） （前年比%）	r -0.6	r -0.2	r -0.3	r -0.4	r -0.3	r -0.2	-0.1	総務省

(5) 企業倒産

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
倒産件数 （件）	14	9	11	4	1	6	5	東京商工リサーチ
前年比%	-33.3	-59.1	-31.3	-20.0	-83.3	20.0	-50.0	
負債総額 （百万円）	2,562	2,153	1,662	869	10	783	422	
前年比%	-41.8	-43.4	-52.9	-30.9	-98.5	-51.5	-62.1	

（注）負債総額1,000万円以上の倒産を調査・集計したもの。

（備考）出所元が公表していない前年（期）比は、日本銀行岡山支店で算出。

岡山県の主要金融指標

(1) 実質預金、貸出

rは改訂値（以下、同じ）

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	残高(億円)	出所
実質預金残高(平残) (前年比%)	8.5	8.3	7.2	8.6	7.3	5.8	4.4	88,055	日本銀行岡山支店
貸出残高(平残) (前年比%)	5.3	4.3	4.4	4.7	4.7	3.8	2.9	45,083	

- (注) 1. 実質預金残高(平残)・貸出残高(平残)は、岡山県内に本店を置く国内銀行の岡山県内店舗および信用金庫の全店舗ベース(地銀・地銀Ⅱ・信金の合計)。
 2. 実質預金残高(平残)は、総預金(表面預金)から切手手形を控除したもの。
 3. 貸出残高(平残)は、中央政府向けを除く。
 4. 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

(2) 貸出約定平均金利

<新規実行ベース(%)>

	2020/9月	12月	2021/3月	2021/4月	5月	6月	7月	前月差 (%ポイント)	出所
総平均(当貸除く)	1.393	1.212	0.935	1.151	0.858	1.187	1.169	-0.018	日本銀行岡山支店
短期	1.613	1.567	1.380	1.477	1.642	1.478	1.530	0.052	
長期	1.310	1.028	0.791	1.019	0.650	1.035	0.957	-0.078	

<ストックベース(%)>

	2020/9月末	12月末	2021/3月末	2021/4月末	5月末	6月末	7月末	前月差 (%ポイント)	出所
総平均	1.100	1.088	1.081	1.081	1.078	1.077	1.074	-0.003	日本銀行岡山支店
短期	1.557	1.521	1.487	1.535	1.531	1.520	1.535	0.015	
長期	1.048	1.041	1.032	1.032	1.026	r 1.025	1.022	-0.003	
当貸	1.428	1.366	1.402	1.408	1.449	1.456	1.442	-0.014	

- (注) 1. 貸出約定平均金利は、岡山県内に本店を置く国内銀行の岡山県内店舗および信用金庫の全店舗ベースの貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの(地銀・地銀Ⅱ・信金の合計)。
 2. 新規実行ベースは、当月末貸出残高のうち、当該月中において実行した貸出(書替継続を含む)にかかるもの。新規の総平均は当座貸越を除く。銀行勘定の平均。
 3. スtockベースは、銀行勘定の平均。
 4. 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」とする。ただし、信用金庫では、短期は手形貸付と割引手形の金利の加重平均、長期は証書貸付の金利。
 5. 貸出約定平均金利の2020年5月分以降の計数については、地方公共団体からの利子補給分を含めたベースに切り替えることに伴い、順次遡及訂正を実施しています。遡及訂正が発生した場合は、指標内の計数に「r」を付してお知らせします。

(3) 銀行券

	2020/10-12月	2021/1-3月	4-6月	2021/4月	5月	6月	7月	出所
銀行券発行(-) 還収超 (億円)	-1,479	-94	-707	-431	21	-297	-262	日本銀行岡山支店
同・前年値 (億円)	-1,694	-191	-1,212	-590	11	-632	-201	



岡山県内経済情勢報告

令和3年8月

財務省中国財務局

岡山財務事務所

本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 平田
TEL (086) 223-1131 内線 411

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる	➡

設備投資	2年度は前年度を下回る見込み	3年度は前年度を下回る見込み	➡
企業収益	2年度は減益見込み	3年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店販売は、前年の臨時休業の反動により前年を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により衣料品などが低調となっている。スーパー販売は、外出自粛により内食需要は続いているものの、前年の食料品の買いだめの反動により、前年を下回っている。ホームセンター販売は、巣ごもり需要が落ち着いていることなどから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は、持ち直しに向けた動きが続いている。家電大型専門店販売は、巣ごもり需要によりテレビ、感染症対策として洗濯機などが好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、衛生用品などの需要が続いていることから、前年を上回っている。乗用車販売は、前年を上回っている。

このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 昨年より臨時休業の日数が少ないため、売上は前年を上回っている。海外ブランド品の販売は好調であるものの、全体ではコロナ前に戻っていない。(百貨店)
- 感染拡大により内食需要は続いているものの、昨年のパスタなどの買いだめの反動により前年を下回っている。飲食店の休業や営業時間短縮などから、酒類や唐揚げなどの総菜が好調であった。(スーパー)
- 感染症対策として洗濯の回数が増加していることなどからドラム式洗濯機が、オリンピック開催による需要の高まりから大型テレビがそれぞれ好調となった。(家電大型専門店)
- 衛生志向や巣ごもり需要は継続しており、マスクやハンドソープ、洗濯洗剤やヘアケア用品に加えて、プロテインなどの健康食品も好調となっている。(ドラッグストア)
- 人気車種の受注が引き続き堅調である。もともと人気車種を中心に納車が長期化していたが、ナビゲーションやETCなどのパーツも半導体不足の影響を受けており、さらに納車が長期化している。(自動車販売)
- 宴会部門は引き続き厳しい状況にあるものの、宿泊部門は夏休み期間に入ることや地方自治体による宿泊支援策の後押しなどから宿泊予約が入ってきている。(宿泊)
- 飲食店の売上は、席の間隔を空ける対応や酒類の提供の制限などを受けコロナ前には届かないものの、足下では感染者数の減少に伴い戻りつつある。(飲食・サービス)
- ゴールデンウィーク後、緊急事態宣言の発出とともに来店客数は急激に減少したが、感染者数の減少に伴い回復してきている。(商店街)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

化学は、足下では定期修理の影響により弱含んでいるものの、半導体向けなどの需要が増加していることから持ち直しつつある。鉄鋼は、一部設備の改修から低水準となっている。電気機械は、5G対応のスマートフォン向けや自動車向けなどで需要が堅調であることから増加している。自動車は、半導体不足による生産調整により弱い動きとなっている。石油精製は、定期修理の影響から弱い動きとなっているものの、燃料需要が増えていることから、足下では操業度を上げている。造船は、低い操業度となっている。工作機械は、受注の回復がみられ、持ち直しつつある。

このように、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

- 定期修理の影響により足下では生産水準は低下しているものの、自動車向けや半導体向けを中心にほとんどの製品で需要が回復している。半導体不足による自動車減産の動きは注視していく必要がある。(化学)
- 自動車向けを中心に緩やかな回復傾向が続いている。製品によってはコロナ前の水準に近いところまで回復している。(鉄鋼)
- 半導体不足の影響が顕在化し減産しているため、生産水準が大きく下がっている。(自動車)
- 定期修理の影響により生産水準は低下したものの、足下では揮発油を中心に需要が増加している。(石油精製)
- 国内・海外ともに受注が増加しているため、足下では生産水準が回復している。(工作機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる」

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症拡大以前と比べて低水準で推移しているなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

- 求人は前年の反動増がみられるものの依然として弱い水準にあり、転職活動の長期化や無業者による求職活動が増加していることなどから、求職者数は増加している。（職業紹介）
- 雇用調整助成金を活用しながらグループ内での人員配置の変更を行い、なんとか雇用を維持している。（運輸）

■ 設備投資 「3年度は前年度を下回る見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 3年4－6月期

- 製造業は、鉄鋼などが増加するものの、情報通信機械、自動車などが減少することから、前年度を下回る見込みとなっている。
- 非製造業は、情報通信などが減少するものの、金融・保険、小売などが増加することから、前年度を上回る見込みとなっている。

- 前年度に大規模な設備投資をしており、今年度は反動減となる。（情報通信機械、自動車）
- 感染症の影響により投資を抑制している。（運輸・郵便、卸売）

■ 企業収益 「3年度は減益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 3年4－6月期

- 製造業は、金属製品などが増益となるものの、情報通信機械、化学などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業は、建設などが減益となるものの、医療・教育、宿泊・飲食サービスなどが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 3年4－6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。なお、翌期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅、持家などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出は、品目別では非鉄金属や化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジアなどで前年を上回っている。

岡山県内経済情勢報告

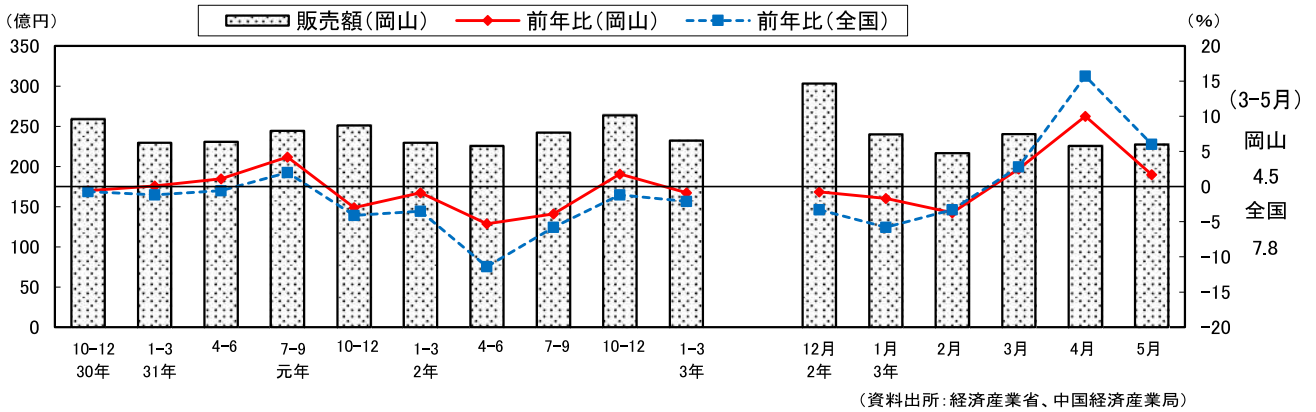
資料編

目	次	ページ
1.	個人消費	1
2.	生産活動	3
3.	雇用情勢	4
4.	設備投資	5
5.	企業の経常利益	6
6.	企業の景況感	6
7.	住宅建設	6
8.	輸出	7

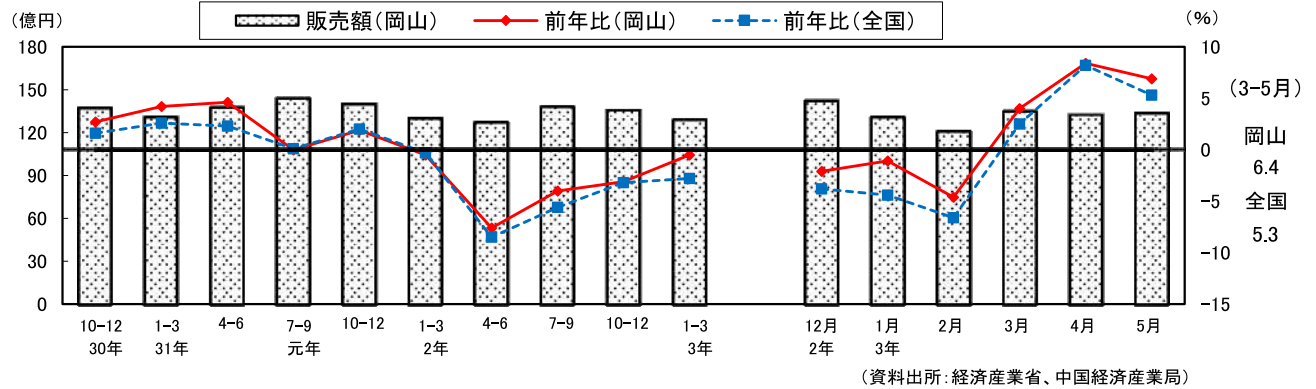
※グラフの外枠（右側）に記載している計数は、各項目の状況を分析する上で参考とした前年比、指数、倍率。

1. 個人消費 …新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

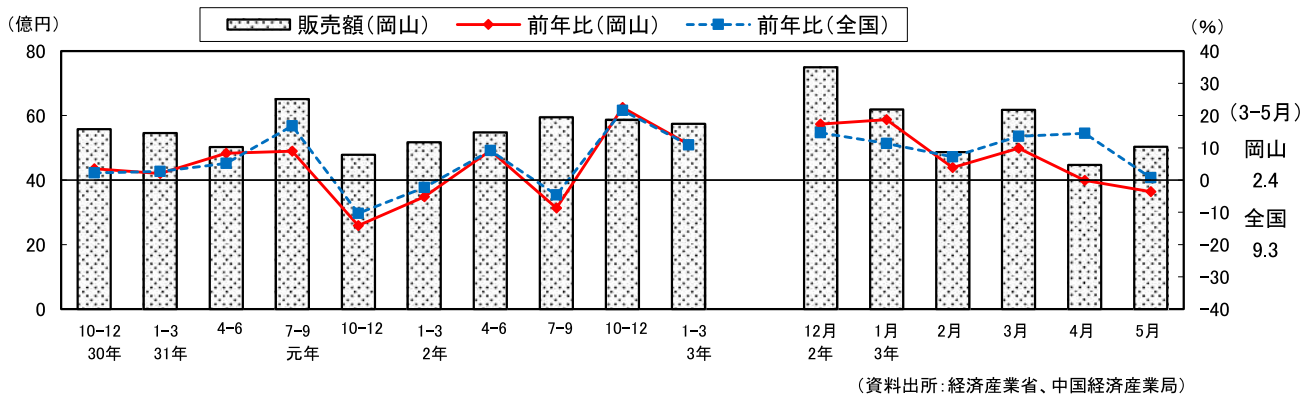
(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗:前年比)



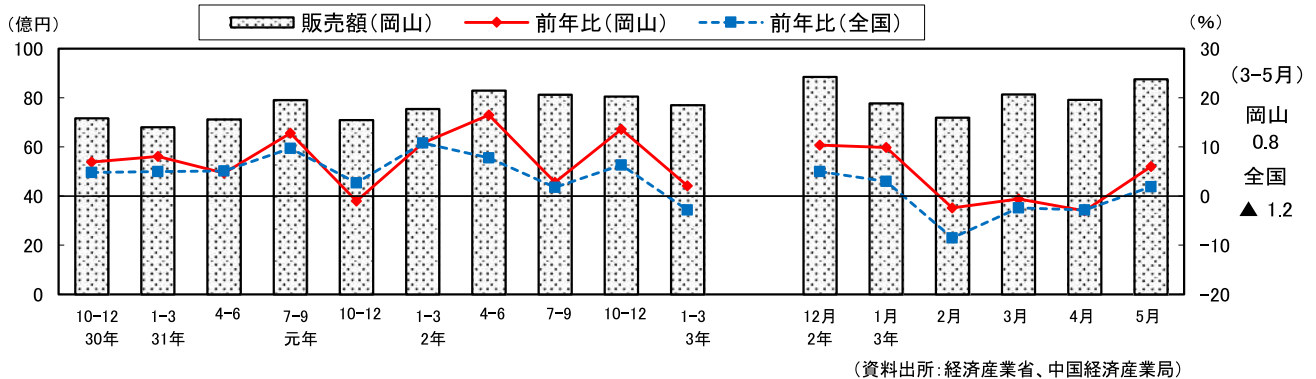
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗:前年比)



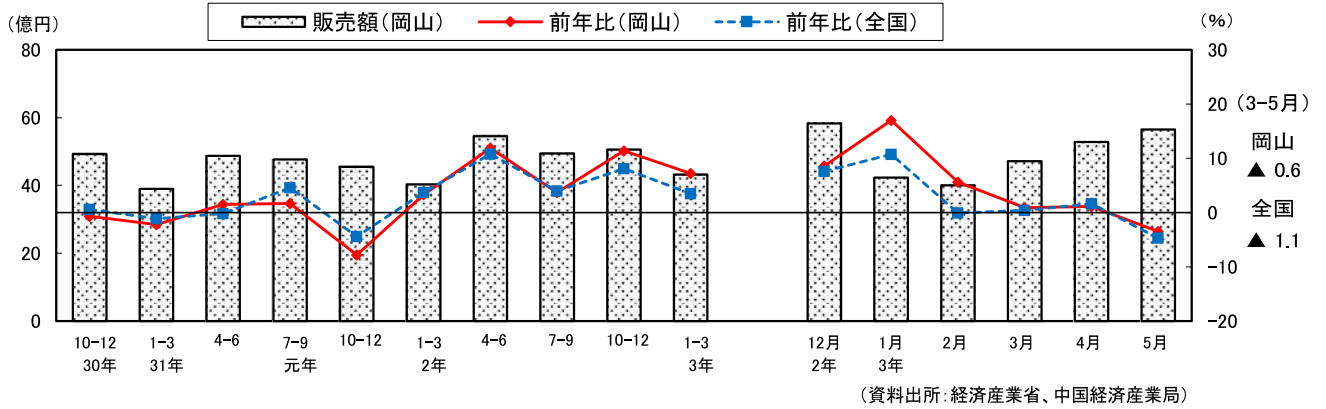
(3) 家電大型専門店販売額(全店舗:前年比)



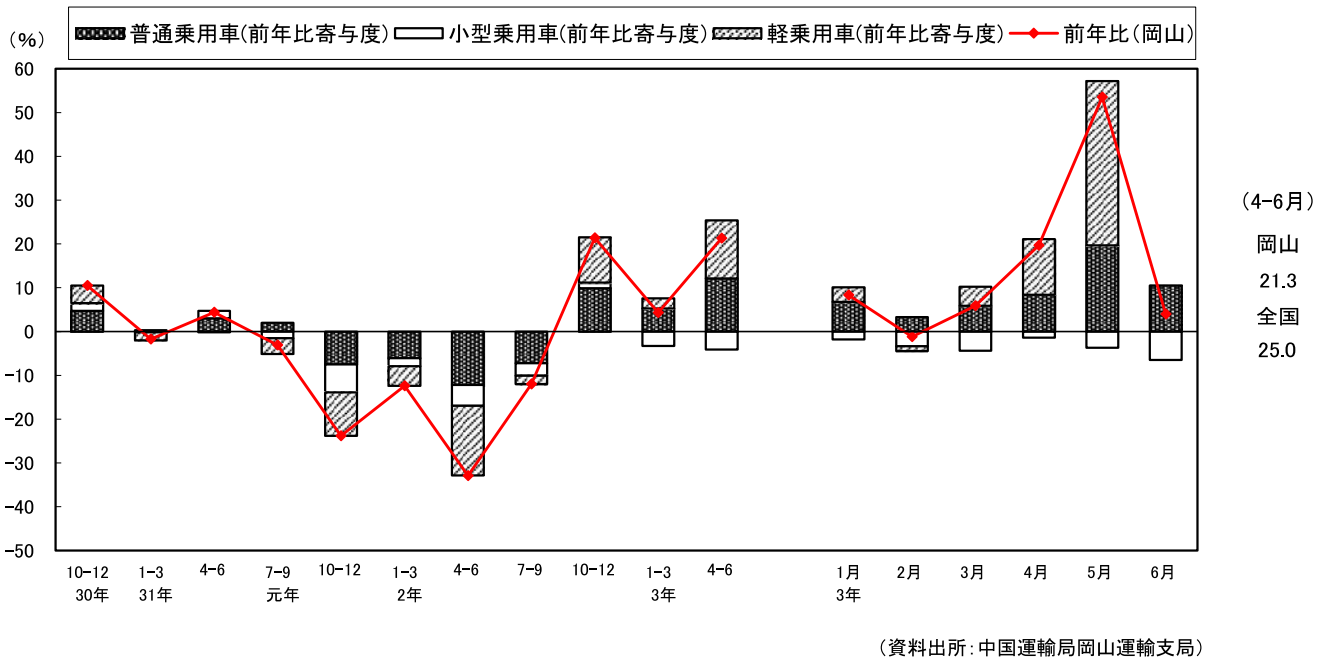
(4) ドラッグストア販売額(全店舗:前年比)



(5) ホームセンター販売額(全店舗:前年比)



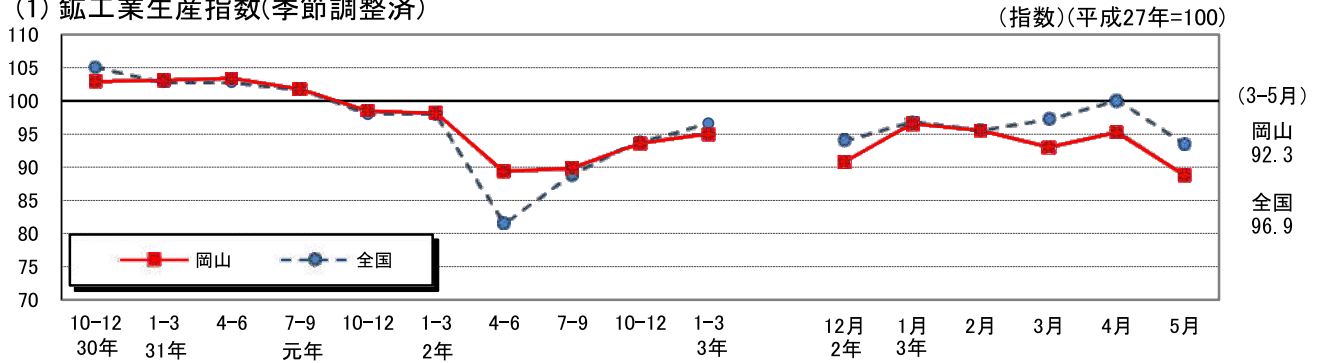
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(注)(1)から(5)の四半期毎の販売額は、1か月あたりの平均を表示。

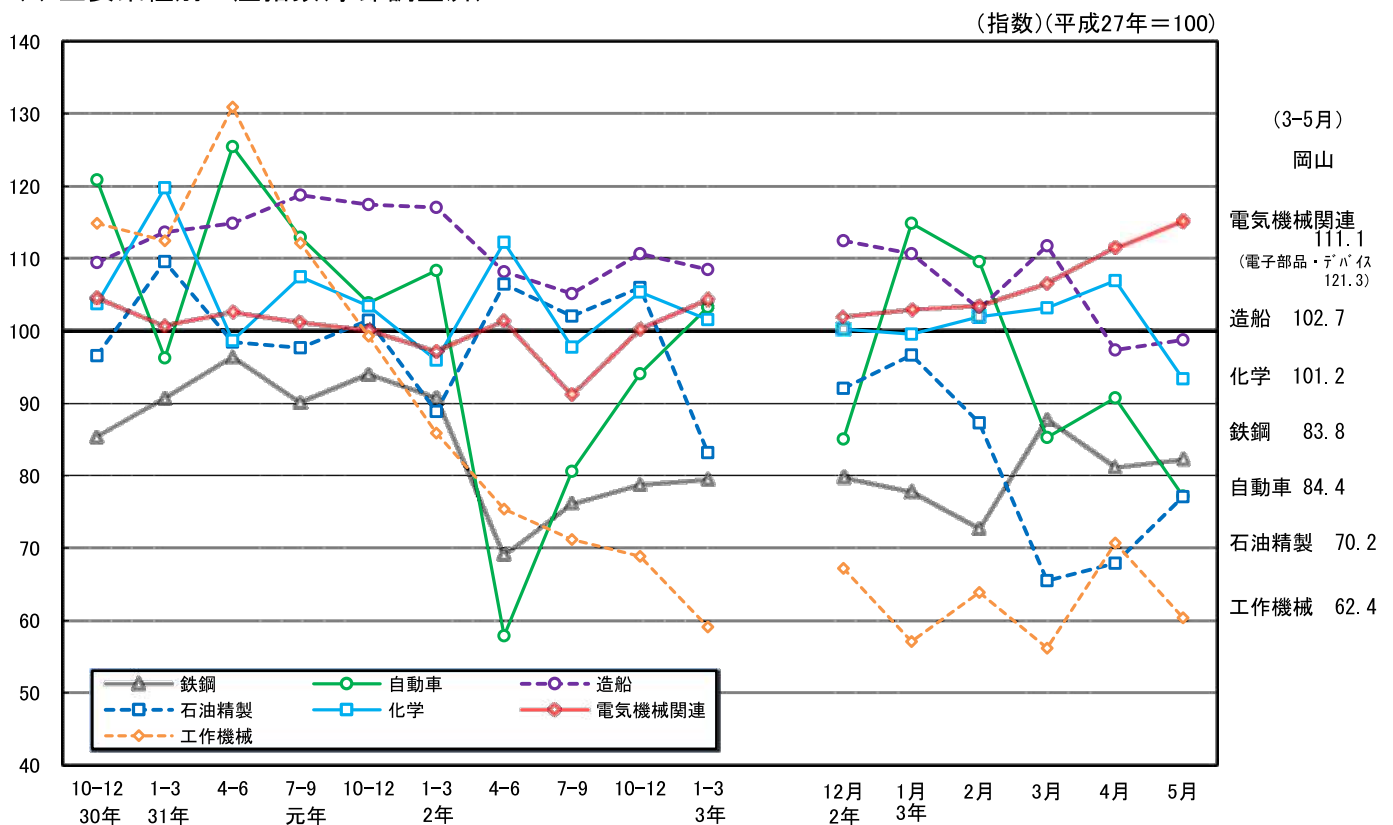
2. 生産活動 …一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整済)



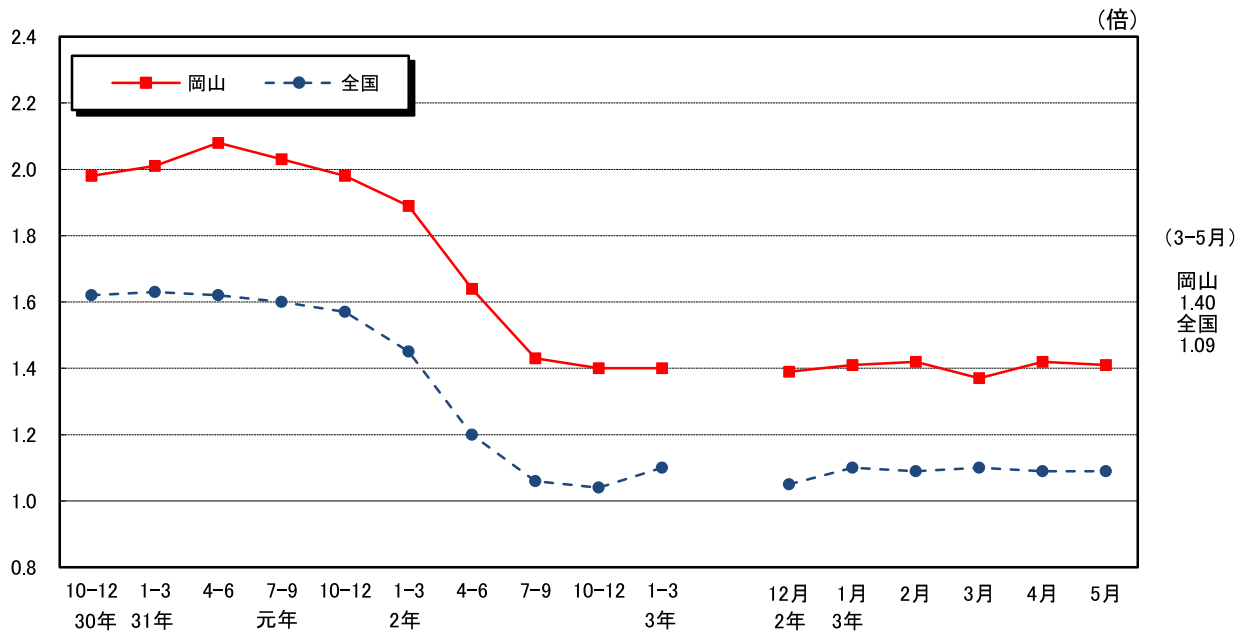
(資料出所: 経済産業省、岡山県)

(2) 主要業種別生産指数(季節調整済)



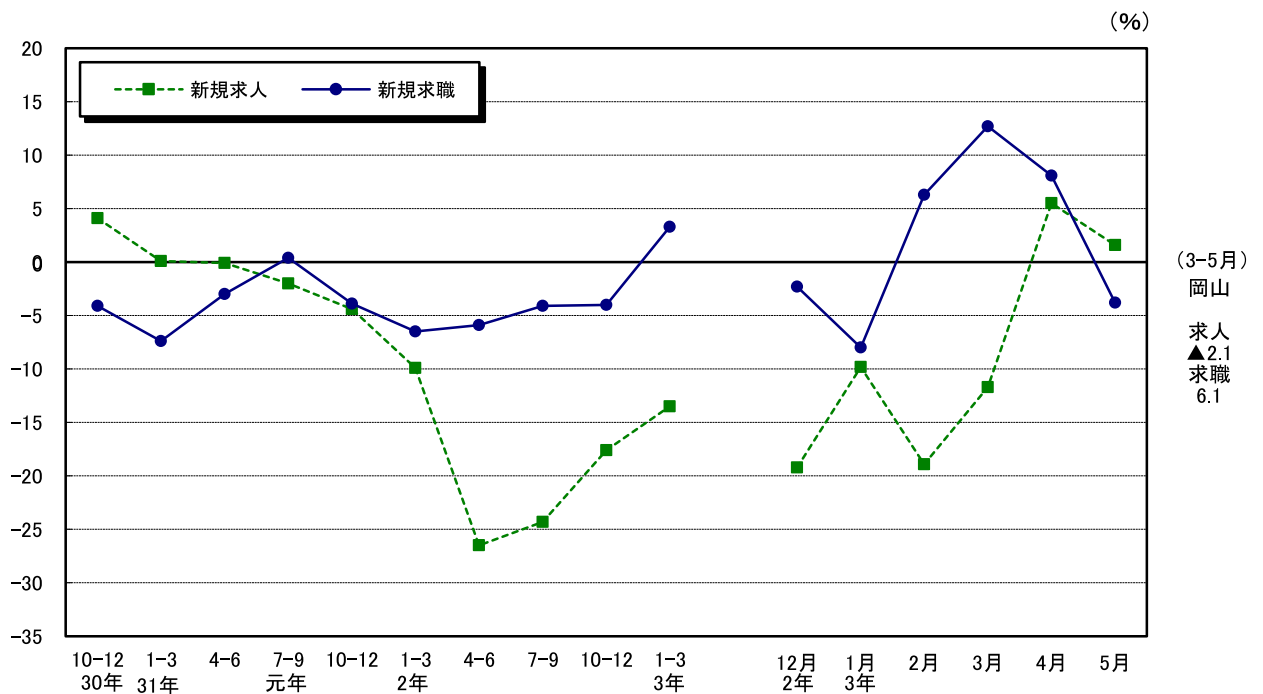
3. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられ、弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所: 厚生労働省、岡山労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く)の前年比

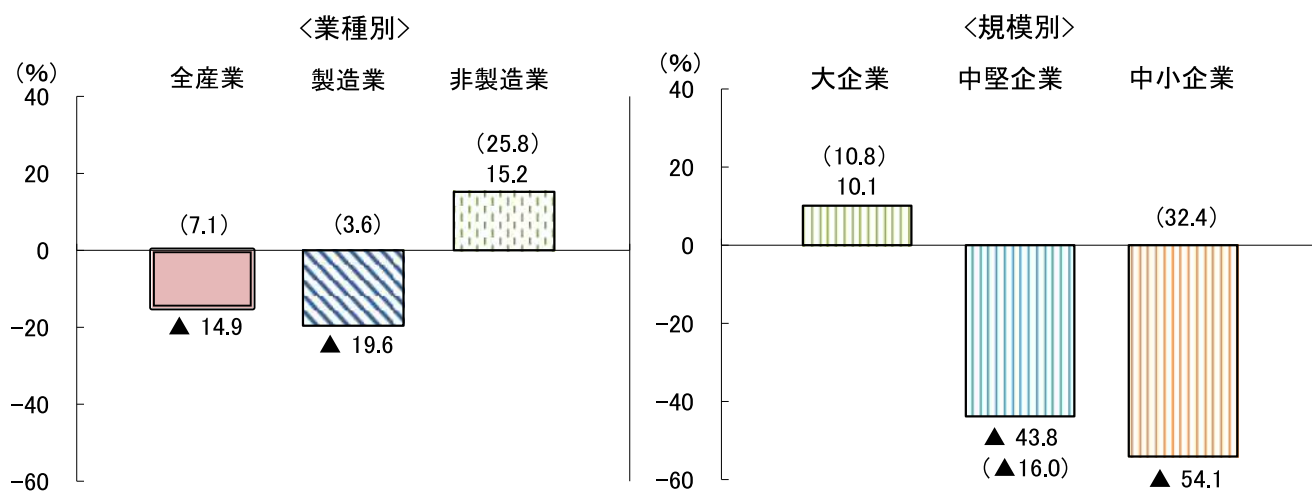


(資料出所: 岡山労働局)

4. 設備投資 … 3年度は前年度を下回る見込み

(1) 設備投資前年度増減率

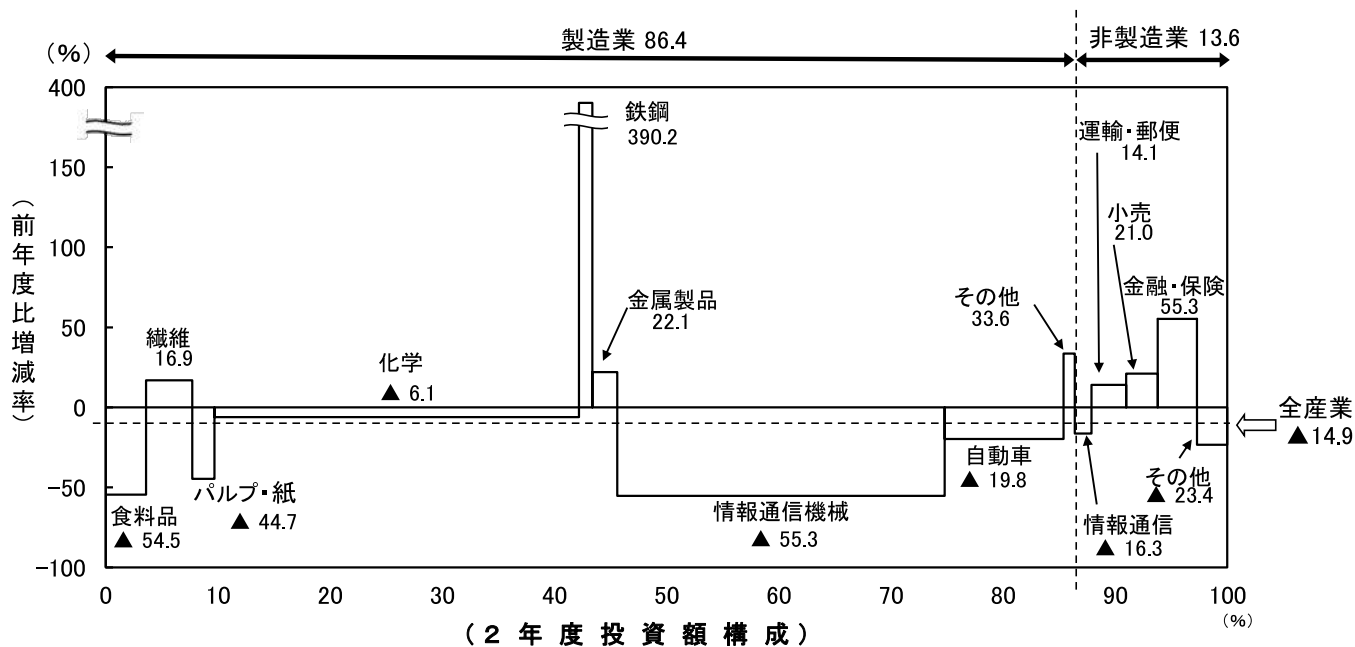
[対前年度比: %]



(注) 当所法人企業景気予測調査(3年4~6月期)結果
()書きは前回(3年1~3月期)調査結果

(資料出所: 岡山財務事務所)

(2) 主要業種別 設備投資状況 (3年度)

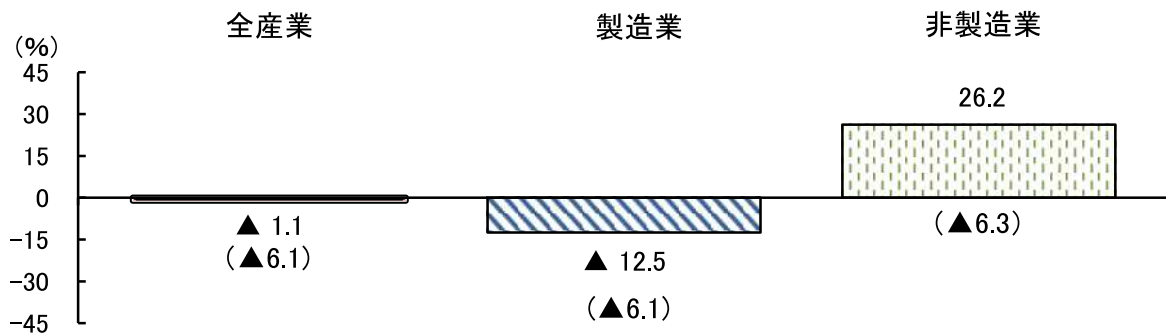


(資料出所: 岡山財務事務所)

5. 企業の経常利益…3年度は減益見込み

経常利益(電気・ガス・水道業、金融業・保険業を除く、前年度比)

[対前年度比増減率]



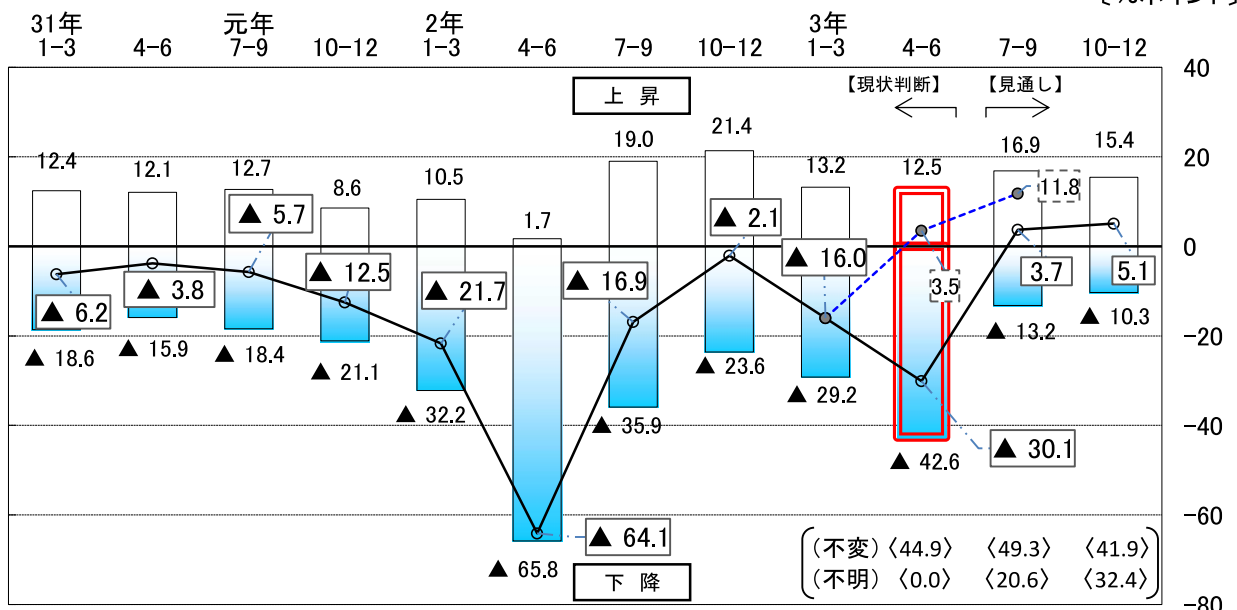
(注) 当所法人企業景気予測調査(3年4~6月期)結果
()書きは前回(3年1~3月期)調査結果

(資料出所:岡山財務事務所)

6. 企業の景況感…「下降」超幅が拡大している

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

[%ポイント]



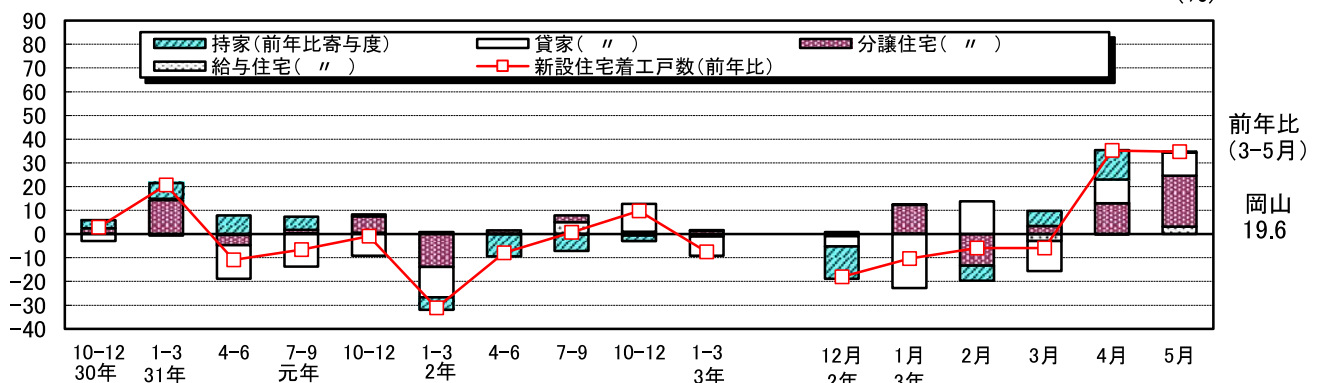
(注) 当所法人企業景気予測調査(3年4~6月期)結果
--- 線は前回(3年1~3月期)調査時の見通し

(資料出所:岡山財務事務所)

7. 住宅建設…前年を上回っている

新設住宅着工戸数(前年比及び利用形態別寄与度)

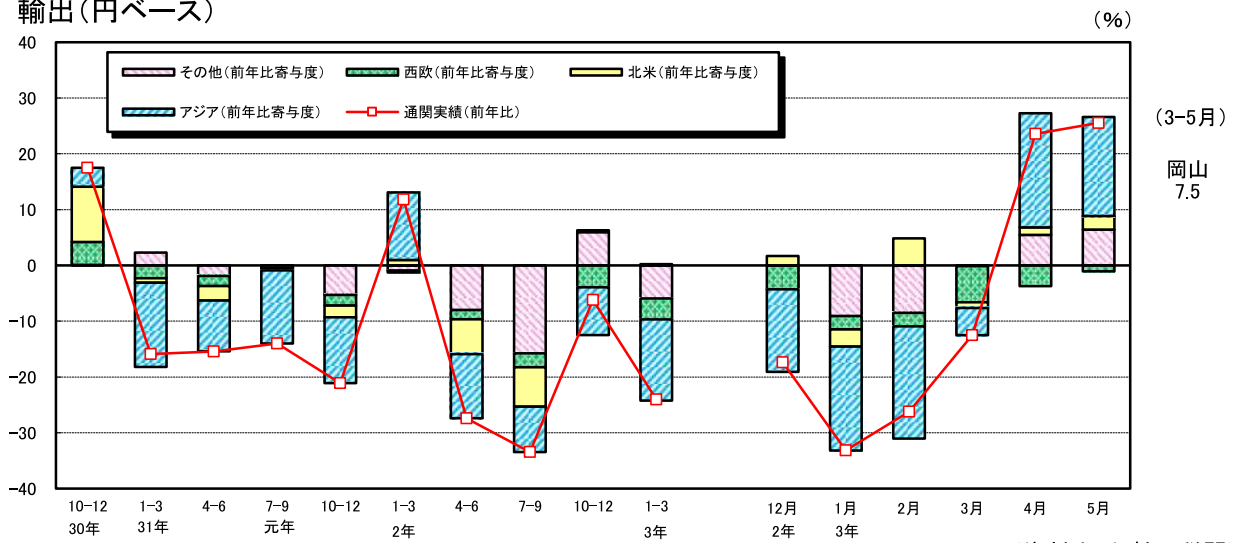
(%)



(資料出所:国土交通省)

8. 輸出…前年を上回っている

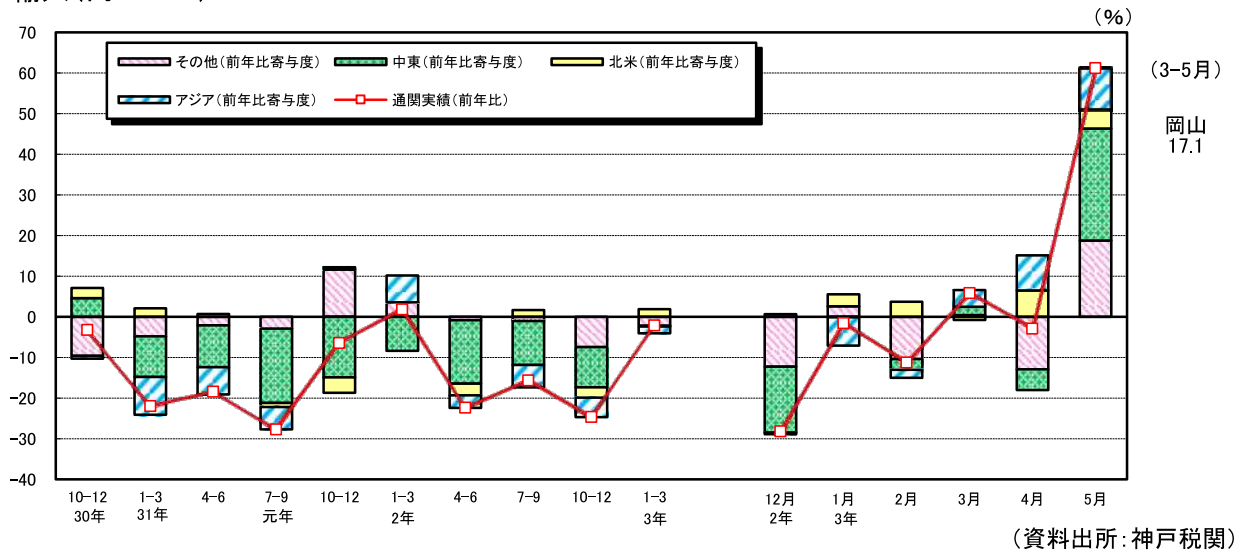
輸出(円ベース)



(資料出所:神戸税関)

<参考>

輸入(円ベース)



(資料出所:神戸税関)

岡山県統計調査指定第11号

令和3年6月分

岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数 [速報]

平成27年基準

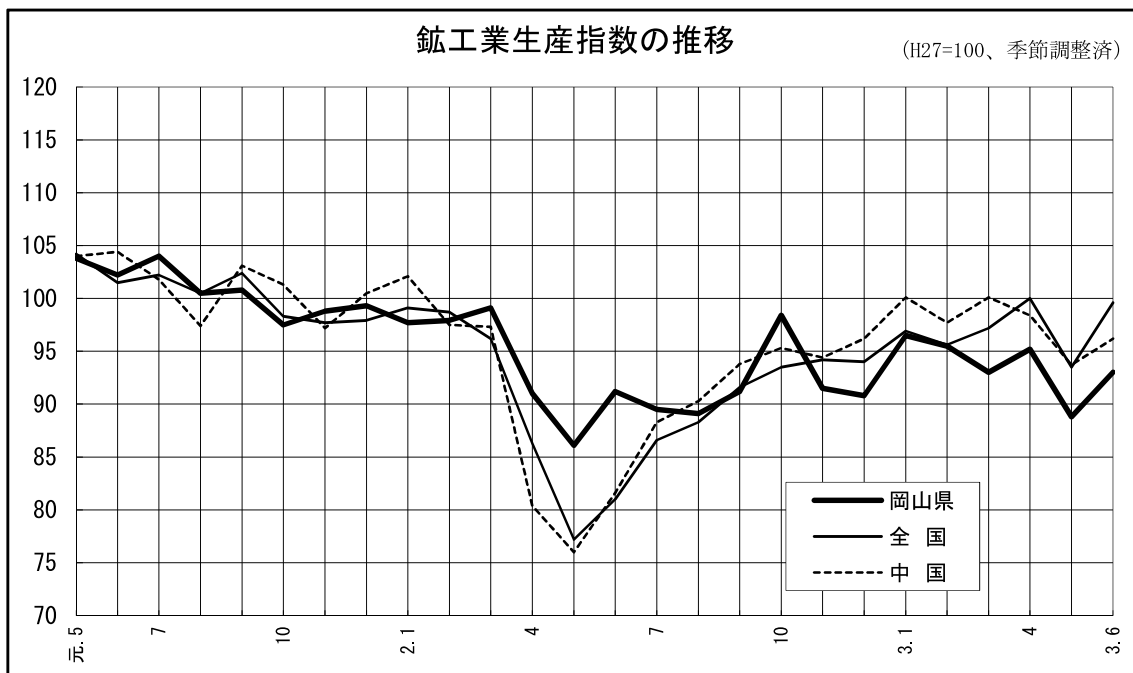
— 生産指数は93.0となり、2ヶ月ぶりの上昇(対前月比+4.7%) —

今月は、生産、出荷は上昇し、在庫は低下した。
業種別生産を見ると、石油・石炭製品工業、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などが上昇し、輸送機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業などが低下した。
生産指数は、速報値比較で2ヶ月ぶりに上昇した。

鉱工業指数・増減率

区分	生産	出荷	在庫
季節調整済指数	(88.8)	(83.7)	(100.0)
岡山県	93.0	88.7	98.2
全国	99.6	96.7	95.7
中国ブロック	96.2	93.7	95.1
前月比(%) 季節調整済指数	(△ 6.7)	(△ 6.1)	(3.1)
岡山県	4.7	6.0	△ 1.8
全国	6.5	4.8	2.1
中国ブロック	2.7	1.7	3.3
前年同月比(%) 原指数	(3.2)	(△ 2.6)	(△ 2.2)
岡山県	1.9	△ 1.1	△ 3.2
全国	23.0	19.2	△ 5.0
中国ブロック	17.8	15.7	△ 2.9

注:()内は前月の確報値



岡山県総合政策局統計分析課

令和3年6月の鉱工業活動動向

1 概 況

令和3年6月の鉱工業生産指数（平成27年＝100、季節調整済）は93.0で、前月比4.7%上昇した。

前月比では、生産、出荷は上昇し、在庫は低下した。前年同月比では、生産は上昇し、出荷、在庫は低下した。

業種別生産を見ると、前月比で上昇した業種は、石油・石炭製品工業、食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業など16業種で、前月比で低下した業種は、輸送機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業など4業種となった。

2 上昇・低下に寄与した主な業種

(1) 生産

(単位：%)

上 昇	前月比	寄与率	低 下	前月比	寄与率
石油・石炭製品工業	33.5	24.0	輸送機械工業	△8.2	△18.0
食料品工業	6.8	19.7	化学工業	△0.5	△1.6
汎用・生産用・業務用機械工業	10.9	18.6	電子部品・デバイス工業	△0.9	△1.3
計 16 業種			計 4 業種		

(2) 出荷

上 昇	前月比	寄与率	低 下	前月比	寄与率
石油・石炭製品工業	38.5	87.6	輸送機械工業	△23.4	△36.1
汎用・生産用・業務用機械工業	18.3	16.2	化学工業	△8.7	△23.2
鉄 鋼 業	3.0	6.5	電子部品・デバイス工業	△5.7	△8.0
計 12 業種			計 8 業種		

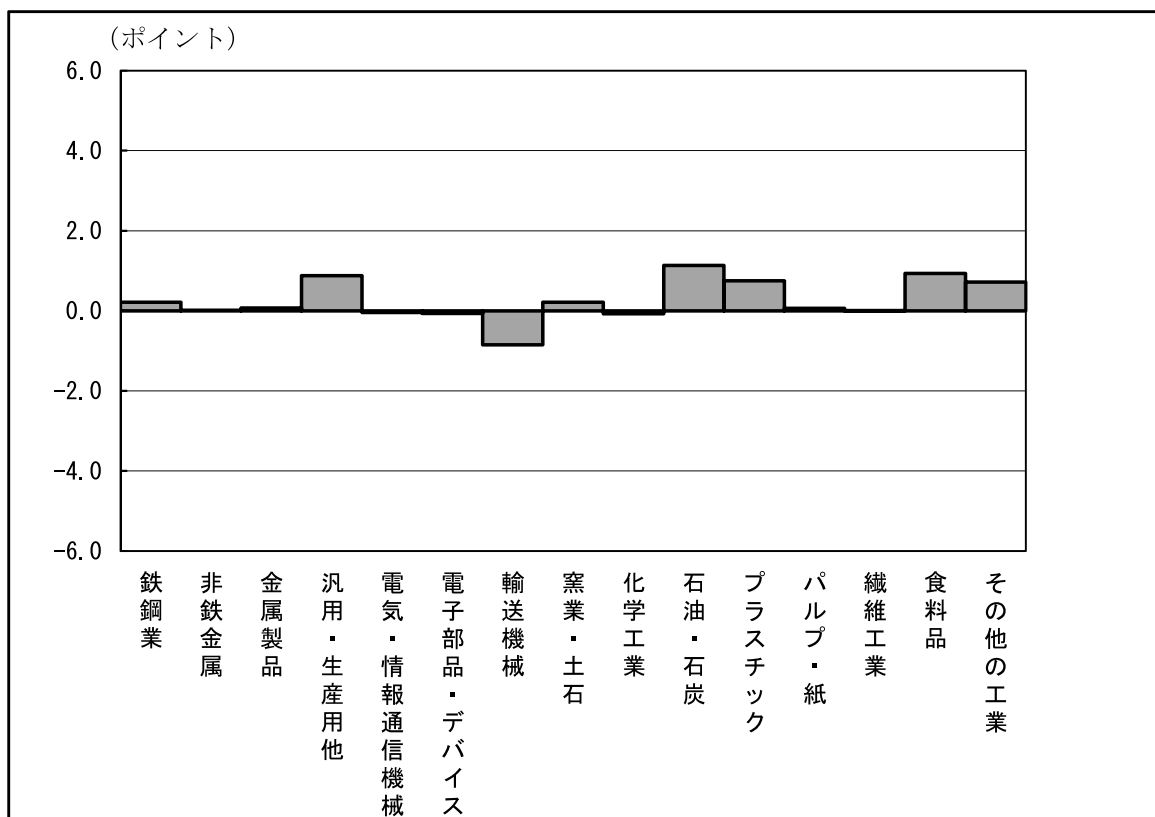
(3) 在庫

上 昇	前月比	寄与率	低 下	前月比	寄与率
汎用・生産用・業務用機械工業	7.4	42.0	化学工業	△8.9	△141.9
石油・石炭製品工業	12.0	38.7	食料品工業	△3.4	△9.6
輸送機械工業	3.5	14.4	鉄 鋼 業	△1.0	△8.9
計 8 業種			計 9 業種		

3 生産増減に占める業種別割合

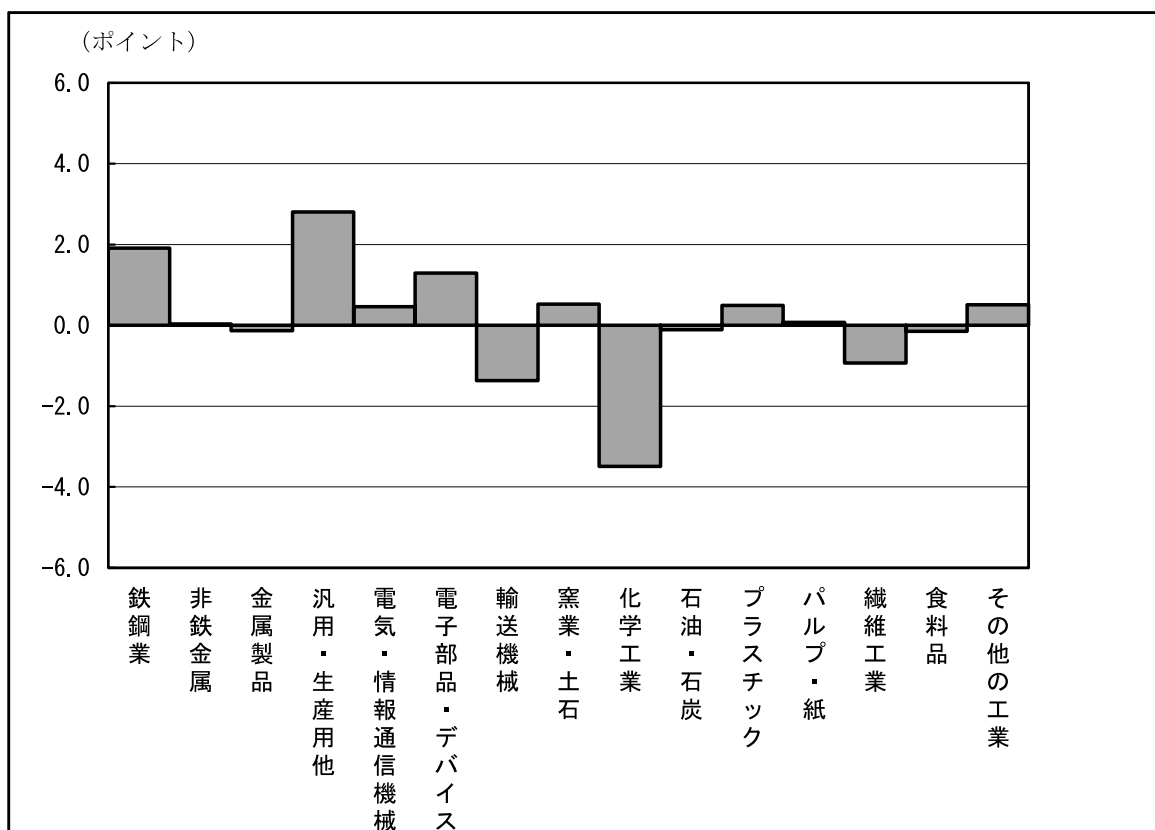
(1) 前月に対する寄与度グラフ

前月比 4.7%



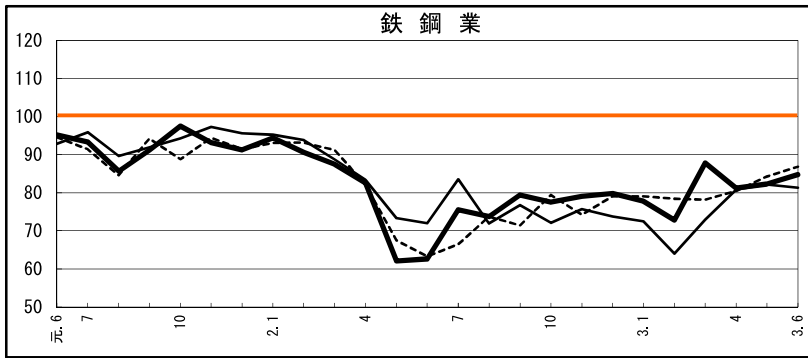
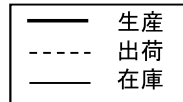
(2) 前年同月に対する寄与度グラフ

前年同月比 1.9%



4 生産の業種別動向

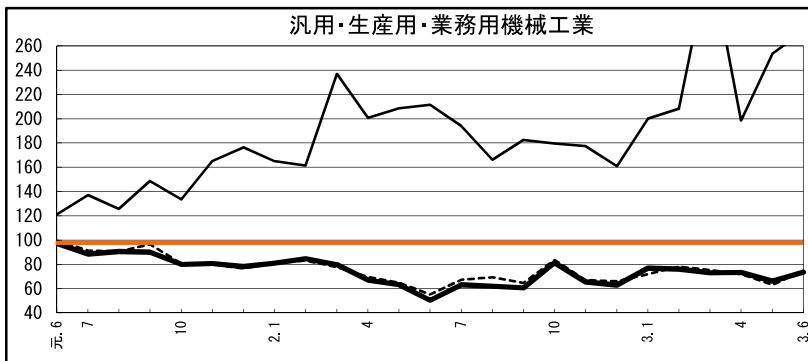
(1) 主要業種の生産動向



鉄鋼業
生産ウエイト = 771.6

生産 季節調整済指数		
前月	当月	前月比
82.3	84.8	3.0%

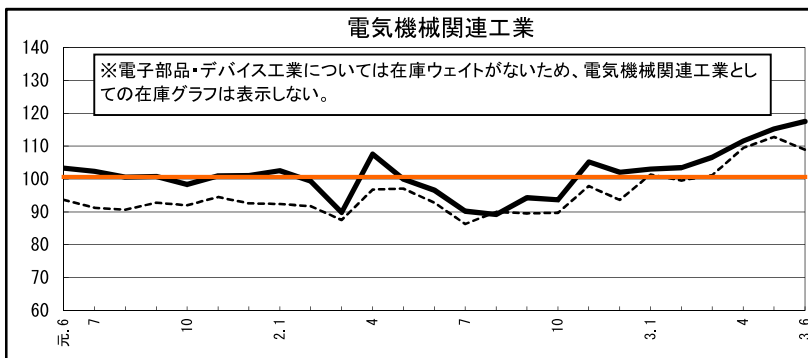
生産 原指数		
前年同月	当月	前年同月比
64.7	87.6	35.4%



汎用・生産用・業務用機械工業
生産ウエイト = 1,082.2

生産 季節調整済指数		
前月	当月	前月比
66.3	73.5	10.9%

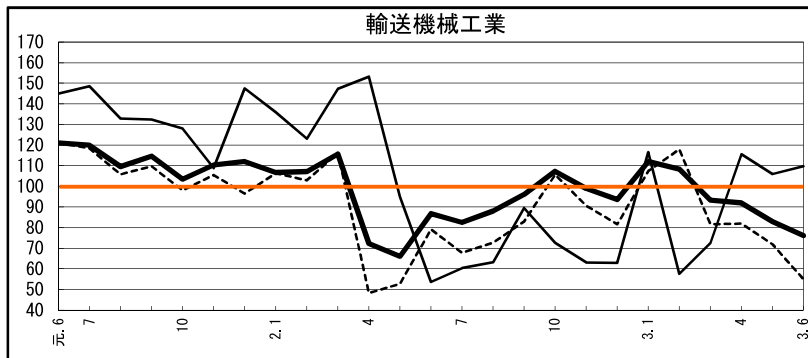
生産 原指数		
前年同月	当月	前年同月比
52.4	76.4	45.8%



電気機械関連工業
生産ウエイト = 761.0
※電気・情報通信機械工業、
電子部品・デバイス工業の合計

生産 季節調整済指数		
前月	当月	前月比
115.2	117.5	2.0%

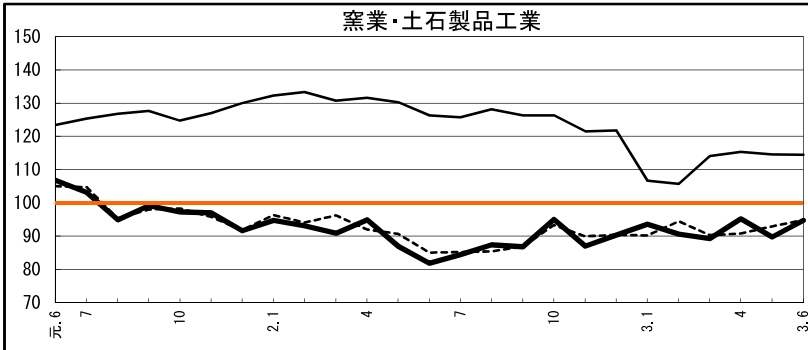
生産 原指数		
前年同月	当月	前年同月比
98.6	119.9	21.6%



輸送機械工業
生産ウエイト = 1,108.8

生産 季節調整済指数		
前月	当月	前月比
82.9	76.1	△8.2%

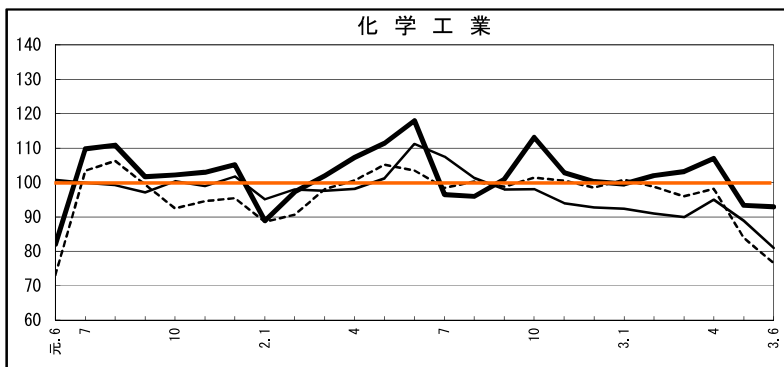
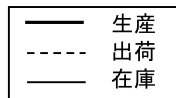
生産 原指数		
前年同月	当月	前年同月比
92.5	81.1	△12.3%



窯業・土石製品工業
生産ウエイト = 386.6

生産 季節調整済指数		
前月	当月	前月比
89.7	94.7	5.6%

生産 原指数		
前年同月	当月	前年同月比
80.2	92.8	15.7%

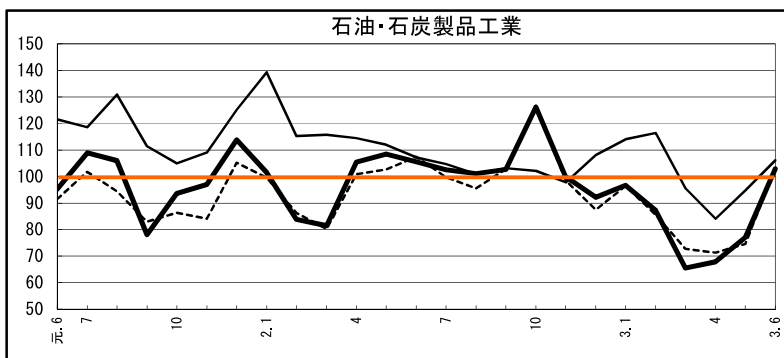


化学工業

生産ウエイト = 1,362.9

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
93.4	92.9	△0.5%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
111.4	87.7	△21.3%

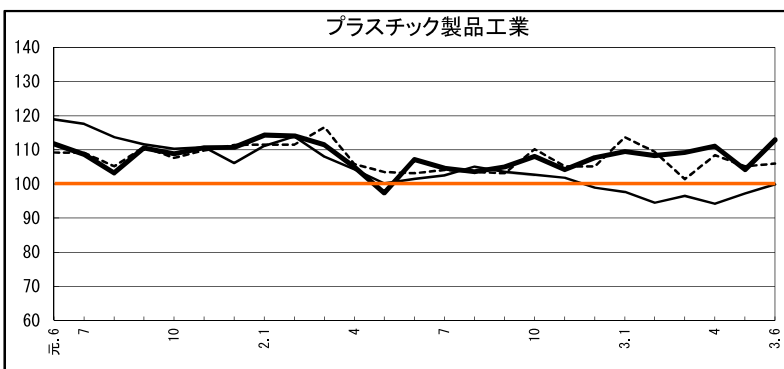


石油・石炭製品工業

生産ウエイト = 390.3

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
77.1	102.9	33.5%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
100.1	97.6	△2.5%

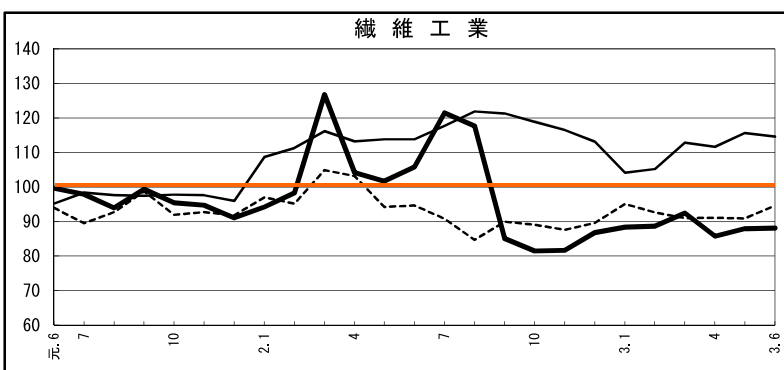


プラスチック製品工業

生産ウエイト = 767.2

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
104.2	112.9	8.3%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
110.8	116.7	5.3%

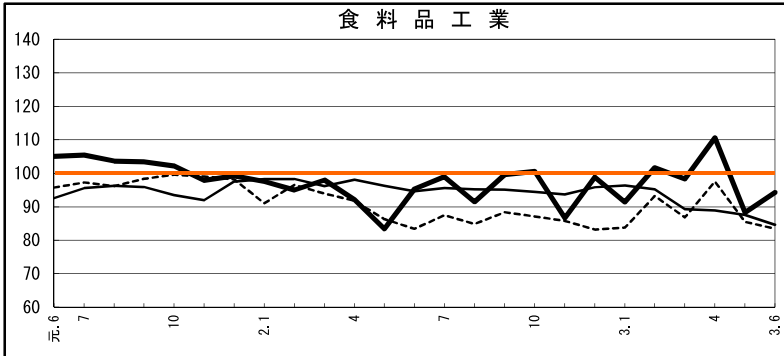


繊維工業

生産ウエイト = 503.7

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
88.0	88.1	0.1%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
102.7	85.5	△16.7%



食品工業

生産ウエイト = 1,380.8

生産 季節調整済指数		
前 月	当 月	前 月 比
88.3	94.3	6.8%

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
103.7	102.7	△1.0%

(2) 業種分類生産指数

	原 指 数			季節調整済指数		
	2年6月	3年6月	前年同月比(%)	3年5月	3年6月	前月比(%)
鉱 工 業 総 合	92.5	94.3	1.9	88.8	93.0	4.7
製 造 工 業	92.5	94.3	1.9	89.0	92.9	4.4
鉄鋼業	64.7	87.6	35.4	82.3	84.8	3.0
非鉄金属工業	104.2	107.0	2.7	106.2	107.2	0.9
金属製品工業	96.4	93.2	△ 3.3	88.6	90.2	1.8
汎用・生産用・業務用機械工業	52.4	76.4	45.8	66.3	73.5	10.9
汎用機械工業	40.6	73.5	81.0	66.4	67.8	2.1
生産用機械工業	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	87.9	101.7	15.7	102.7	101.5	△ 1.2
電子部品・デバイス工業	105.9	132.2	24.8	130.3	129.1	△ 0.9
輸送機械工業	92.5	81.1	△ 12.3	82.9	76.1	△ 8.2
窯業・土石製品工業	80.2	92.8	15.7	r 89.7	94.7	5.6
化学工業	111.4	87.7	△ 21.3	93.4	92.9	△ 0.5
石油・石炭製品工業	100.1	97.6	△ 2.5	77.1	102.9	33.5
プラスチック製品工業	110.8	116.7	5.3	104.2	112.9	8.3
パルプ・紙・紙加工品工業	98.0	102.5	4.6	97.4	101.2	3.9
繊維工業	102.7	85.5	△ 16.7	88.0	88.1	0.1
食料品工業	103.7	102.7	△ 1.0	88.3	94.3	6.8
その他の工業	89.8	95.7	6.6	83.6	91.6	9.6
ゴム製品工業	74.3	116.7	57.1	111.2	122.1	9.8
家具工業	95.4	90.6	△ 5.0	77.1	80.6	4.5
印刷業	93.2	87.2	△ 6.4	73.6	81.6	10.9
木材・木製品工業	105.8	88.6	△ 16.3	r 80.6	81.1	0.6
その他製品工業	91.2	90.0	△ 1.3	68.1	83.1	22.0
鉱 業	56.8	69.1	21.7	62.6	69.7	11.3
公 益 事 業	57.3	71.9	25.5	r 83.1	83.4	0.4
産 業 総 合	91.5	93.6	2.3	86.2	93.6	8.6
(参考) 電気機械関連工業	98.6	119.9	21.6	115.2	117.5	2.0

(参考) 電気機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

(3) 特掲業種分類生産指数

	原 指 数			季節調整済指数		
	2年6月	3年6月	前年同月比(%)	3年5月	3年6月	前月比(%)
農業用機械	107.7	111.0	3.1	95.4	95.6	0.2
工作機械	64.1	57.8	△ 9.8	60.4	61.9	2.5
自動車工業	79.2	69.1	△ 12.8	77.2	65.5	△ 15.2
造船業	121.3	106.9	△ 11.9	98.8	96.5	△ 2.3
化学工業(除、医薬品)	88.3	56.7	△ 35.8	74.7	62.7	△ 16.1
繊維工業(合成繊維)	34.5	80.2	132.5	87.2	80.2	△ 8.0

5 鋳工業指数（鋳工業総合）の動き

（季節調整済）

区 分	生 産		出 荷		在 庫	
	岡山県	全 国	岡山県	全 国	岡山県	全 国
平成28年Ⅰ期	100.6	99.7	101.8	99.4	101.8	100.4
Ⅱ	99.2	99.0	100.1	98.8	96.7	100.1
Ⅲ	100.3	100.3	99.7	99.8	96.1	100.0
Ⅳ	100.3	101.7	102.9	101.5	93.9	97.0
平成29年Ⅰ期	100.5	101.3	99.8	100.7	94.1	98.9
Ⅱ	99.6	103.2	96.7	102.3	96.2	99.0
Ⅲ	100.6	103.2	100.5	102.4	97.1	99.1
Ⅳ	101.5	104.4	103.3	103.1	93.8	101.1
平成30年Ⅰ期	102.4	103.5	101.1	102.2	100.1	103.6
Ⅱ	105.2	104.3	108.2	103.6	99.1	101.6
Ⅲ	103.7	103.6	103.9	102.4	100.1	102.0
Ⅳ	102.9	105.0	101.4	103.4	96.4	102.9
平成31年Ⅰ期	103.1	102.8	98.8	101.6	99.9	103.4
令和元年Ⅱ	103.4	102.8	99.5	101.4	104.2	104.4
Ⅲ	101.8	101.7	97.8	101.3	102.0	103.3
Ⅳ	98.5	98.0	95.3	97.3	107.6	104.0
令和2年Ⅰ期	98.2	98.0	94.5	96.8	108.3	105.1
Ⅱ	89.4	81.5	88.3	80.4	101.5	100.8
Ⅲ	89.9	88.8	87.4	87.8	98.6	97.6
Ⅳ	93.6	93.9	92.1	93.0	94.4	96.0
令和3年Ⅰ期	95.0	96.6	91.2	94.9	98.6	94.8
Ⅱ	92.3	97.7	87.2	95.6	98.2	95.7
令和2年 1月	97.7	99.1	94.4	98.1	108.0	105.9
2月	97.9	98.7	94.0	98.5	105.9	104.4
3月	99.1	96.2	95.0	93.8	108.3	105.1
4月	91.0	86.3	89.0	84.1	104.9	105.1
5月	86.1	77.2	86.0	75.9	102.2	102.6
6月	91.2	81.0	89.8	81.1	101.5	100.8
7月	89.5	86.6	86.0	85.4	102.2	99.5
8月	89.1	88.3	87.1	87.4	98.1	98.6
9月	91.2	91.6	89.0	90.7	98.6	97.6
10月	98.4	93.5	98.7	92.7	98.3	96.6
11月	91.5	94.2	91.0	93.5	95.6	95.4
12月	90.8	94.0	86.5	92.9	94.4	96.0
令和3年 1月	96.5	96.9	93.0	95.6	98.8	95.1
2月	95.5	95.6	94.1	94.4	92.5	94.4
3月	93.0	97.2	86.4	94.8	98.6	94.8
4月	95.2	100.0	89.1	97.7	97.0	94.7
5月	88.8	93.5	83.7	92.3	100.0	93.7
6月	93.0	99.6	88.7	96.7	98.2	95.7

作 成 要 領

- 1 基準年次 平成27年=100
- 2 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいており、「飲料・たばこ・飼料製造業」は「食料品製造業」に、「なめし革・同製品・毛布製造業」は「その他の製造業」に組み替えています。
- 3 採用品目 生産指数は234品目(ただし,出荷指数は228品目、在庫指数は161品目)
- 4 算 式 ラスパイレス算式(基準時固定加重算術平均法)
- 5 ウ エ イ ト 基準年における、ある特定の項目の全体に対する基準額の構成比
- 6 寄 与 度 ある内訳の増減が、全体をどれだけ増減させたかを表します。
- 7 寄 与 率 寄与度を構成比の視点から見た指標で、データ全体の増減を100としたときの各構成要素の増減分を百分率で表します。
- 8 資 料 生産・出荷・在庫数量は主として生産動態統計調査などの既存資料を利用し、既存資料のない48品目については、直接調査により資料を収集しました。
- 9 季節調整 季節調整方法は、生産・出荷についてはセンサス局法X-12-ARIMA、在庫についてはセンサス局法X-12-ARIMAの中のX-11デフォルトを使用しています。
- 10 符 号 令和3年6月分は速報値です。後日、訂正を行うことがあります。訂正を行ったものには「r」を付記しています。
「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

この岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒 700-8570(専用郵便番号)

岡山県総合政策局統計分析課 分析活用班

TEL 086-226-7258(直通)

https://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=15

岡山県鋁工業生産・出荷・在庫指数（別冊）

平成27年基準

指 数 表

令和3年6月分

表1 生産指数

(2021年(令和3年)6月分)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		2020年 2年6月	2021年 3年5月	2021年 3年6月	前 年 同 月 比	2021年 3年4月	2021年 3年5月	2021年 3年6月	前月比
鉱工業	10,000.0	92.5	83.3	94.3	1.9	95.2	88.8	93.0	4.7
製造工業	9,986.9	92.5	83.4	94.3	1.9	95.2	89.0	92.9	4.4
鉄鋼業	771.6	64.7	82.8	87.6	35.4	81.2	82.3	84.8	3.0
非鉄金属工業	121.9	104.2	107.9	107.0	2.7	107.8	106.2	107.2	0.9
金属製品工業	395.1	96.4	84.9	93.2	△ 3.3	90.3	88.6	90.2	1.8
汎用・生産用・業務用機械工業	1,082.2	52.4	57.7	76.4	45.8	73.3	66.3	73.5	10.9
汎用機械工業	599.8	40.6	58.2	73.5	81.0	74.2	66.4	67.8	2.1
生産用機械工業	380.1	x	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	102.3	x	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	307.2	87.9	90.9	101.7	15.7	97.8	102.7	101.5	△ 1.2
電子部品・デバイス工業	453.8	105.9	120.7	132.2	24.8	119.0	130.3	129.1	△ 0.9
輸送機械工業	1,108.8	92.5	63.5	81.1	△ 12.3	92.0	82.9	76.1	△ 8.2
窯業・土石製品工業	386.6	80.2 _r	84.6	92.8	15.7	95.2 _r	89.7	94.7	5.6
化学工業	1,362.9	111.4	85.4	87.7	△ 21.3	107.0	93.4	92.9	△ 0.5
石油・石炭製品工業	390.3	100.1	71.3	97.6	△ 2.5	67.9	77.1	102.9	33.5
プラスチック製品工業	767.2	110.8	102.8	116.7	5.3	111.1	104.2	112.9	8.3
パルプ・紙・紙加工品工業	156.9	98.0	95.3	102.5	4.6	97.8	97.4	101.2	3.9
繊維工業	503.7	102.7	83.2	85.5	△ 16.7	85.8	88.0	88.1	0.1
食料品工業	1,380.8	103.7	93.5	102.7	△ 1.0	110.6	88.3	94.3	6.8
その他の工業	797.9	89.8	80.8	95.7	6.6	94.9	83.6	91.6	9.6
ゴム製品工業	212.5	74.3	103.2	116.7	57.1	122.0	111.2	122.1	9.8
家具工業	32.5	95.4	82.5	90.6	△ 5.0	95.6	77.1	80.6	4.5
印刷業	335.0	93.2	74.9	87.2	△ 6.4	81.9	73.6	81.6	10.9
木材・木製品工業	115.1	105.8 _r	74.7	88.6	△ 16.3	82.9 _r	80.6	81.1	0.6
その他製品工業	102.8	91.2	59.7	90.0	△ 1.3	89.1	68.1	83.1	22.0
鉱業	13.1	56.8	61.3	69.1	21.7	76.2	62.6	69.7	11.3
公益事業	294.1	57.3 _r	69.8	71.9	25.5	83.0 _r	83.1	83.4	0.4
産業総合	10,294.1	91.5	82.9	93.6	2.3	96.7	86.2	93.6	8.6
参考 電機機械関連工業	761.0	98.6	108.7	119.9	21.6	111.6	115.2	117.5	2.0
財 分 類									
鉱工業総合	10,000.0	92.5	83.3	94.3	1.9	95.2	88.8	93.0	4.7
最終需要財	3,782.3	104.4	82.4	97.2	△ 6.9	100.8	83.5	93.7	12.2
投資財	1,539.7	84.7 _r	70.6	84.5	△ 0.2	85.2 _r	75.0	84.2	12.3
資本財	764.2	68.0	56.5	74.3	9.3	74.4	61.6	75.5	22.6
建設財	775.5	101.1 _r	84.5	94.6	△ 6.4	92.5 _r	90.1	93.3	3.6
消費財	2,242.6	117.6	90.2	105.7	△ 10.1	110.5	91.3	100.8	10.4
耐久消費財	377.3	88.9	43.0	49.7	△ 44.1	82.8	54.8	53.9	△ 1.6
非耐久消費財	1,865.3	123.3	99.5	116.7	△ 5.4	113.5	99.9	106.8	6.9
生産財	6,217.7	85.3	83.9	92.5	8.4	96.6	88.2	92.4	4.8
鉱工業用生産財	5,358.4	83.0	86.5	93.1	12.2	100.5	90.4	93.5	3.4
その他の生産財	859.3	99.8	67.8	88.7	△ 11.1	74.9	73.4	88.9	21.1

(参考) 電機機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

表2 出荷指数

(2021年(令和3年)6月分)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		2020年 2年6月	2021年 3年5月	2021年 3年6月	前 年 同 月 比	2021年 3年4月	2021年 3年5月	2021年 3年6月	前月比
鉱工業	10,000.0	88.0	77.7	87.0	△ 1.1	89.1	83.7	88.7	6.0
製造工業	9,994.1	88.1	77.7	87.0	△ 1.2	89.1	83.7	88.8	6.1
鉄鋼業	1,307.6	63.6	82.7	87.2	37.1	80.5	84.3	86.8	3.0
非鉄金属工業	105.6	101.6	101.4	105.7	4.0	109.0	107.7	101.1	△ 6.1
金属製品工業	262.0	95.0	83.6	94.3	△ 0.7	95.0	86.5	91.6	5.9
汎用・生産用・業務用機械工業	699.1	58.3	54.4	79.1	35.7	72.1	63.3	74.9	18.3
汎用機械工業	381.7	43.3	45.0	70.5	62.8	71.4	52.5	66.8	27.2
生産用機械工業	269.2	x	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	48.2	x	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	284.8	84.6	84.2	87.5	3.4	94.2	88.2	86.3	△ 2.2
電子部品・デバイス工業	556.8	101.7	115.1	125.6	23.5	117.2	126.8	119.6	△ 5.7
輸送機械工業	1,073.5	87.2	48.5	60.7	△ 30.4	81.9	71.9	55.1	△ 23.4
窯業・土石製品工業	243.8	81.0 _r	86.7	90.3	11.5	90.7 _r	92.9	94.8	2.0
化学工業	1,588.2	98.1	76.5	72.6	△ 26.0	98.2	83.9	76.6	△ 8.7
石油・石炭製品工業	1,526.2	102.0	72.4	98.1	△ 3.8	71.3	74.6	103.3	38.5
プラスチック製品工業	407.0	104.8	93.9	107.8	2.9	108.4	105.2	106.0	0.8
パルプ・紙・紙加工品工業	115.5	94.2	93.5	101.7	8.0	98.9	98.2	101.5	3.4
繊維工業	329.8	71.6	84.5	71.6	0.0	91.1	90.9	94.7	4.2
食料品工業	953.5	91.3	87.3	91.3	0.0	97.5	85.5	83.4	△ 2.5
その他の工業	540.7	93.5	82.4	95.2	1.8	91.8	89.1	91.3	2.5
ゴム製品工業	123.5	79.5	113.6	122.7	54.3	126.5	133.7	125.4	△ 6.2
家具工業	20.8	97.7	85.8	95.3	△ 2.5	98.1	84.5	84.6	0.1
印刷業	229.4	93.2	74.9	87.2	△ 6.4	82.1	74.1	79.5	7.3
木材・木製品工業	102.4	108.4	78.7	87.2	△ 19.6	89.7	90.3	82.4	△ 8.7
その他製品工業	64.6	96.3	54.5	83.4	△ 13.4	72.3	73.3	79.0	7.8
鉱業	5.9	61.4	60.1	67.5	9.9	69.4	60.8	67.7	11.3
公益事業	408.6	97.6 _r	100.0	105.0	7.6	105.9 _r	112.8	116.2	3.0
産業総合	10,408.6	88.4 _r	78.6	87.7	△ 0.8	89.8 _r	84.8	89.9	6.0
参考 電機機械関連工業	841.6	96.0	104.6	112.7	17.4	109.5	112.8	108.9	△ 3.5
財 分 類									
鉱工業総合	10,000.0	88.0	77.7	87.0	△ 1.1	89.1	83.7	88.7	6.0
最終需要財	3,195.2	96.5 _r	74.3	85.8	△ 11.1	88.3 _r	80.0	81.4	1.8
投資財	1,068.2	85.6 _r	74.0	87.2	1.9	81.4 _r	79.1	85.4	8.0
資本財	387.2	68.7	59.3	79.6	15.9	68.1	65.3	75.8	16.1
建設財	681.0	95.2 _r	82.4	91.6	△ 3.8	87.8 _r	87.9	90.9	3.4
消費財	2,127.0	102.0	74.5	85.1	△ 16.6	92.5	80.8	79.8	△ 1.2
耐久消費財	699.1	96.4	39.3	45.9	△ 52.4	70.1	58.3	43.4	△ 25.6
非耐久消費財	1,427.9	104.8	91.7	104.3	△ 0.5	102.8	92.0	101.5	10.3
生産財	6,804.8	84.0	79.3	87.6	4.3	88.9	85.3	91.2	6.9
鉱工業用生産財	5,408.8	82.3	81.4	87.3	6.1	93.8	88.7	90.5	2.0
その他の生産財	1,396.0	90.9	71.0	88.7	△ 2.4	72.0	74.6	96.1	28.8

(参考) 電機機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

表3 在庫指数

(2021年(令和3年)6月分)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
		2020年 2年6月	2021年 3年5月	2021年 3年6月	前 年 同 月 比	2021年 3年4月	2021年 3年5月	2021年 3年6月	前 月 比
鉱工業	10,000.0	97.7	97.5	94.6	△ 3.2	97.0	100.0	98.2	△ 1.8
製造工業	9,995.7	97.7	97.6	94.6	△ 3.2	97.0	100.1	98.2	△ 1.9
鉄鋼業	1,997.2	72.6	84.2	82.0	12.9	80.8	82.1	81.3	△ 1.0
非鉄金属工業	18.2	112.1	114.4	116.4	3.8	102.3	106.7	114.4	7.2
金属製品工業	147.1	126.8	144.6	144.7	14.1	120.2	134.1	130.4	△ 2.8
汎用・生産用・業務用機械工業	402.2	203.3	266.4	261.9	28.8	198.5	253.6	272.4	7.4
汎用機械工業	169.6	343.7	493.4	492.6	43.3	325.6	442.1	499.2	12.9
生産用機械工業	119.9	x	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	112.7	x	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	25.6	19.9	14.1	16.1	△ 19.1	17.1	13.8	18.7	35.5
電子部品・デバイス工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械工業	698.1	47.8	96.1	97.6	104.2	115.5	106.0	109.7	3.5
窯業・土石製品工業	441.3	125.0 _r	109.2	113.2	△ 9.4	115.3 _r	114.5	114.4	△ 0.1
化学工業	3,232.9	104.0	88.0	75.8	△ 27.1	95.0	88.9	81.0	△ 8.9
石油・石炭製品工業	611.3	109.0	97.0	107.9	△ 1.0	84.1	94.7	106.1	12.0
プラスチック製品工業	351.3	105.5	97.0	103.8	△ 1.6	94.2	97.2	99.9	2.8
パルプ・紙・紙加工品工業	157.3	113.1	92.6	92.6	△ 18.1	87.9	91.4	85.6	△ 6.3
繊維工業	1,011.4	93.1	91.2	93.8	0.8	111.7	115.7	114.6	△ 1.0
食料品工業	574.4	98.0	91.3	87.5	△ 10.7	88.9	87.6	84.6	△ 3.4
その他の工業	327.4	97.4 _r	72.7	82.3	△ 15.5	74.3 _r	71.7	76.3	6.4
ゴム製品工業	99.6	108.3	104.2	106.4	△ 1.8	105.1	100.1	105.5	5.4
家具工業	26.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品工業	153.0	103.4 _r	53.4	70.4	△ 31.9	53.7 _r	53.7	62.1	15.6
その他製品工業	48.1	109.5	109.0	116.0	5.9	116.9	109.4	104.1	△ 4.8
鉱業	4.3	102.3	76.0	77.5	△ 24.2	78.6	78.1	76.5	△ 2.0
公益事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業総合	10,000.0	97.7	97.5	94.6	△ 3.2	97.0	100.0	98.2	△ 1.8
参考 電機機械関連工業	25.6	19.9	14.1	16.1	△ 19.1	17.1	13.8	18.7	35.5
財 分 類									
鉱工業総合	10,000.0	97.7	97.5	94.6	△ 3.2	97.0	100.0	98.2	△ 1.8
最終需要財	3,018.7	82.0	89.9	91.0	11.0	96.3	100.3	97.6	△ 2.7
投資財	982.8	88.1	82.5	82.6	△ 6.2	80.2	86.6	81.3	△ 6.1
資本財	274.5	91.4	90.6	84.5	△ 7.5	94.3	93.4	88.0	△ 5.8
建設財	708.3	86.8	79.3	81.9	△ 5.6	74.6	82.9	78.8	△ 4.9
消費財	2,035.9	79.1	93.5	95.1	20.2	106.8	106.0	106.2	0.2
耐久消費財	728.1	47.1	93.2	94.7	101.1	110.0	101.1	106.2	5.0
非耐久消費財	1,307.8	96.9	93.6	95.3	△ 1.7	104.5	107.0	107.6	0.6
生産財	6,981.3	104.5	100.9	96.1	△ 8.0	97.4	100.8	97.3	△ 3.5
鉱工業用生産財	6,258.6	104.8	104.8	98.7	△ 5.8	99.2	102.8	98.9	△ 3.8
その他の生産財	722.7	101.8	66.8	73.7	△ 27.6	82.6	83.1	83.0	△ 0.1

(参考) 電機機械関連工業＝電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業

岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数

平成27年基準

指 数 表

令和3年Ⅱ期
速報

生産指数

(平成27年(2015) = 100)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
		2020年 2年Ⅱ期	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前 年 同期比	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前期比
鉱工業総合	10,000.0	88.2	93.7	91.1	3.3	r 95.0	92.3	▲ 2.8
製造工業	9,986.9	88.3	93.7	91.1	3.2	r 95.0	92.4	▲ 2.7
鉄鋼業	771.6	69.2	80.0	83.2	20.2	r 79.5	82.8	4.2
非鉄金属工業	121.9	107.2	107.3	107.6	0.4	r 109.1	107.1	▲ 1.8
金属製品工業	395.1	91.6	90.3	91.0	▲ 0.7	r 94.5	89.7	▲ 5.1
汎用・生産用・業務用機械工業	1,082.2	58.5	73.4	69.6	19.0	r 75.4	71.0	▲ 5.8
汎用機械工業	599.8	49.5	75.3	70.2	41.8	r 74.7	69.5	▲ 7.0
生産用機械工業	380.1	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	102.3	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	307.2	85.2	r 93.8	94.7	11.2	r 91.6	100.7	9.9
電子部品・デバイス工業	453.8	108.1	r 107.5	123.8	14.5	r 112.9	126.1	11.7
輸送機械工業	1,108.8	71.4	105.9	78.4	9.8	r 104.6	83.7	▲ 20.0
窯業・土石製品工業	386.6	86.4	r 90.7	91.5	5.9	r 91.1	93.2	2.3
化学工業	1,362.9	107.1	103.2	93.6	▲ 12.6	r 101.6	97.8	▲ 3.7
石油・石炭製品工業	390.3	100.6	88.5	78.1	▲ 22.4	r 83.2	82.6	▲ 0.7
プラスチック製品工業	767.2	105.0	108.9	111.3	6.0	r 109.0	109.4	0.4
パルプ・紙・紙加工品工業	156.9	99.5	95.3	100.4	0.9	r 100.2	98.8	▲ 1.4
繊維工業	503.7	102.2	92.7	85.8	▲ 16.0	r 89.9	87.3	▲ 2.9
食料品工業	1,380.8	94.0	r 86.1	101.5	8.0	r 97.1	97.7	0.6
その他の工業	797.9	81.7	96.6	89.5	9.5	r 89.9	90.0	0.1
ゴム製品工業	212.5	76.6	123.5	114.2	49.1	r 118.7	118.4	▲ 0.3
家具工業	32.5	79.0	94.3	90.8	14.9	r 92.3	84.4	▲ 8.6
印刷業	335.0	84.0	90.1	83.5	▲ 0.6	r 79.2	79.0	▲ 0.3
木材・木製品工業	115.1	93.3	83.1	78.3	▲ 16.1	r 82.6	81.5	▲ 1.3
その他製品工業	102.8	72.9	r 78.0	70.1	▲ 3.8	r 77.2	80.1	3.8
鉱業	13.1	58.6	r 68.8	67.5	15.2	r 68.6	69.5	1.3
公益事業	294.1	57.0	r 69.0	73.5	28.9	r 63.8	83.2	30.4
産業総合	10,294.1	87.4	r 93.0	90.6	3.7	r 93.4	92.2	▲ 1.3
(参考) 電気機械関連工業	761.0	98.8	r 102.0	112.1	13.5	r 104.4	114.8	10.0

財 分 類	ウェイト	2020年 2年Ⅱ期	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前 年 同期比	季節調整済指数		
						2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前期比
最終需要財	3,782.3	93.6	91.8	91.5	▲ 2.2	94.9	92.7	▲ 2.3
投資財	1,539.7	82.2	r 80.1	77.9	▲ 5.2	r 79.5	81.5	2.5
資本財	764.2	68.5	71.4	66.8	▲ 2.5	r 71.5	70.5	▲ 1.4
建設財	775.5	95.7	r 88.6	88.8	▲ 7.2	r 88.2	92.0	4.3
消費財	2,242.6	101.3	r 99.7	100.6	▲ 0.7	r 104.5	100.9	▲ 3.4
耐久消費財	377.3	51.8	104.6	53.0	2.3	r 90.7	63.8	▲ 29.7
非耐久消費財	1,865.3	111.0	r 98.7	109.9	▲ 1.0	r 107.6	106.7	▲ 0.8
生産財	6,217.7	85.0	94.9	90.9	6.9	r 93.8	92.4	▲ 1.5
鉱工業用生産財	5,358.4	84.9	97.0	93.2	9.8	r 96.8	94.8	▲ 2.1
その他の生産財	859.3	85.9	81.5	76.6	▲ 10.8	r 74.5	79.1	6.2

出荷指数

(平成27年(2015) = 100)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
		2020年 2年Ⅱ期	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前 年 同期比	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前期比
鉱工業総合	10,000.0	85.5	93.1	84.5	▲ 1.2	r 91.2	87.2	▲ 4.4
製造工業	9,994.1	85.6	93.1	84.5	▲ 1.3	r 91.3	87.2	▲ 4.5
鉄鋼業	1,307.6	69.0	80.8	81.8	18.6	r 78.6	83.9	6.7
非鉄金属工業	105.6	104.8	106.5	105.9	1.0	r 110.7	105.9	▲ 4.3
金属製品工業	262.0	91.0	90.9	92.1	1.2	r 95.1	91.0	▲ 4.3
汎用・生産用・業務用機械工業	699.1	62.2	73.3	69.5	11.7	r 75.1	70.1	▲ 6.7
汎用機械工業	381.7	49.2	70.2	63.5	29.1	r 69.1	63.6	▲ 8.0
生産用機械工業	269.2	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	48.2	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	284.8	77.0	80.7	86.4	12.2	r 84.1	89.6	6.5
電子部品・デバイス工業	556.8	101.0	r 104.8	118.2	17.0	r 109.2	121.2	11.0
輸送機械工業	1,073.5	54.9	r 105.4	60.1	9.5	r 102.4	69.6	▲ 32.0
窯業・土石製品工業	243.8	87.8	r 91.9	91.1	3.8	r 91.6	92.8	1.3
化学工業	1,588.2	100.1	99.8	84.3	▲ 15.8	r 98.5	86.2	▲ 12.5
石油・石炭製品工業	1,526.2	97.8	90.0	78.5	▲ 19.7	r 84.9	83.1	▲ 2.1
プラスチック製品工業	407.0	105.5	r 103.2	107.9	2.3	r 108.2	106.5	▲ 1.6
パルプ・紙・紙加工品工業	115.5	94.8	95.3	99.6	5.1	r 100.6	99.5	▲ 1.1
繊維工業	329.8	97.9	135.6	91.6	▲ 6.4	r 92.9	92.2	▲ 0.8
食料品工業	953.5	92.0	r 78.7	93.7	1.8	r 87.9	88.8	1.0
その他の工業	540.7	84.4	98.9	89.7	6.3	92.8	90.7	▲ 2.3
ゴム製品工業	123.5	79.2	130.2	121.0	52.8	r 125.6	128.5	2.3
家具工業	20.8	81.1	97.9	94.8	16.9	r 96.1	89.1	▲ 7.3
印刷業	229.4	84.0	90.1	83.5	▲ 0.6	r 78.6	78.6	0.0
木材・木製品工業	102.4	99.0	94.0	82.2	▲ 17.0	r 94.8	87.5	▲ 7.7
その他製品工業	64.6	73.4	78.6	62.5	▲ 14.9	r 76.2	74.9	▲ 1.7
鉱業	5.9	65.6	r 68.6	66.4	1.2	r 70.0	66.0	▲ 5.7
公益事業	408.6	102.0	116.6	103.0	1.0	r 110.4	111.6	1.1
産業総合	10,408.6	86.2	r 94.1	85.3	▲ 1.0	r 92.1	88.2	▲ 4.2
(参考) 電気機械関連工業	841.6	92.9	r 96.7	107.4	15.6	r 100.7	110.4	9.6

財 分 類	ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
		2020年 2年Ⅱ期	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前 年 同期比	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前期比
最終需要財	3,195.2	86.4	95.3	82.0	▲ 5.1	r 94.0	83.2	▲ 11.5
投資財	1,068.2	82.7	r 81.1	79.4	▲ 4.0	r 81.2	82.0	1.0
資本財	387.2	69.0	71.0	68.9	▲ 0.1	r 72.5	69.7	▲ 3.9
建設財	681.0	90.4	r 86.9	85.4	▲ 5.5	r 85.3	88.9	4.2
消費財	2,127.0	88.2	r 102.5	83.4	▲ 5.4	r 100.3	84.4	▲ 15.9
耐久消費財	699.1	55.1	103.6	47.8	▲ 13.2	r 97.8	57.3	▲ 41.4
非耐久消費財	1,427.9	104.5	r 101.9	100.8	▲ 3.5	r 99.3	98.8	▲ 0.5
生産財	6,804.8	85.1	92.1	85.7	0.7	90.5	88.5	▲ 2.2
鉱工業用生産財	5,408.8	84.0	92.8	88.2	5.0	r 93.8	91.0	▲ 3.0
その他の生産財	1,396.0	89.8	89.3	76.2	▲ 15.1	r 80.5	80.9	0.5

在庫指数

(平成27年(2015) = 100)

業種分類	ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
		2020年 2年Ⅱ期	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前 年 同期比	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前期比
鉱工業総合	10,000.0	97.7	93.1	94.6	▲ 3.2	r 98.6	98.2	▲ 0.4
製造工業	9,995.7	97.7	93.1	94.6	▲ 3.2	r 98.6	98.2	▲ 0.4
鉄鋼業	1,997.2	72.6	66.6	82.0	12.9	r 72.9	81.3	11.5
非鉄金属工業	18.2	112.1	105.5	116.4	3.8	r 117.2	114.4	▲ 2.4
金属製品工業	147.1	126.8	144.8	144.7	14.1	r 157.6	130.4	▲ 17.3
汎用・生産用・業務用機械	402.2	203.3	285.9	261.9	28.8	r 333.6	272.4	▲ 18.3
汎用機械工業	169.6	343.7	548.4	492.6	43.3	r 661.6	499.2	▲ 24.5
生産用機械工業	119.9	x	x	x	x	x	x	x
業務用機械工業	112.7	x	x	x	x	x	x	x
電気・情報通信機械工業	25.6	19.9	15.4	16.1	▲ 19.1	r 13.9	18.7	34.5
電子部品・デバイス工業	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械工業	698.1	47.8	59.6	97.6	104.2	r 72.5	109.7	51.3
窯業・土石製品工業	441.3	125.0	110.8	113.2	▲ 9.4	r 114.0	114.4	0.4
化学工業	3,232.9	104.0	89.7	75.8	▲ 27.1	r 90.0	81.0	▲ 10.0
石油・石炭製品工業	611.3	109.0	87.2	107.9	▲ 1.0	r 95.5	106.1	11.1
プラスチック製品工業	351.3	105.5	97.4	103.8	▲ 1.6	r 96.5	99.9	3.5
パルプ・紙・紙加工品工業	157.3	113.1	90.9	92.6	▲ 18.1	r 93.7	85.6	▲ 8.6
繊維工業	1,011.4	93.1	100.2	93.8	0.8	r 112.9	114.6	1.5
食料品工業	574.4	98.0	91.4	87.5	▲ 10.7	r 89.3	84.6	▲ 5.3
その他の工業	327.4	97.4	r 69.8	82.3	▲ 15.5	r 71.9	76.3	6.1
ゴム製品工業	99.6	108.3	106.8	106.4	▲ 1.8	r 107.2	105.5	▲ 1.6
家具工業	26.7	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品工業	153.0	103.4	51.4	70.4	▲ 31.9	r 52.8	62.1	17.6
その他製品工業	48.1	109.5	r 90.9	116.0	5.9	r 100.3	104.1	3.8
鉱業	4.3	102.3	78.3	77.5	▲ 24.2	r 79.5	76.5	▲ 3.8
公益事業	-	-	-	-	-	-	-	-
産業総合	10,000.0	97.7	93.1	94.6	▲ 3.2	r 98.6	98.2	▲ 0.4
(参考) 電気機械関連工業	25.6	19.9	15.4	16.1	▲ 19.1	r 13.9	18.7	34.5

財分類	ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
		2020年 2年Ⅱ期	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前 年 同期比	2021年 3年Ⅰ期	2021年 3年Ⅱ期	前期比
最終需要財	3,018.7	82.0	80.7	91.0	11.0	r 90.2	97.6	8.2
投資財	982.8	88.1	70.6	82.6	▲ 6.2	r 77.4	81.3	5.0
資本財	274.5	91.4	85.1	84.5	▲ 7.5	r 94.4	88.0	▲ 6.8
建設財	708.3	86.8	64.9	81.9	▲ 5.6	r 70.0	78.8	12.6
消費財	2,035.9	79.1	85.6	95.1	20.2	r 96.8	106.2	9.7
耐久消費財	728.1	47.1	58.3	94.7	101.1	r 70.1	106.2	51.5
非耐久消費財	1,307.8	96.9	100.8	95.3	▲ 1.7	r 108.8	107.6	▲ 1.1
生産財	6,981.3	104.5	98.5	96.1	▲ 8.0	r 101.7	97.3	▲ 4.3
鉱工業用生産財	6,258.6	104.8	101.7	98.7	▲ 5.8	r 103.1	98.9	▲ 4.1
その他の生産財	722.7	101.8	70.3	73.7	▲ 27.6	r 85.4	83.0	▲ 2.8

2021年7月

岡山労働局職業安定課

雇用情勢

■ 雇用情勢のポイント

令和3年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.45倍となり、前月と同水準となった。

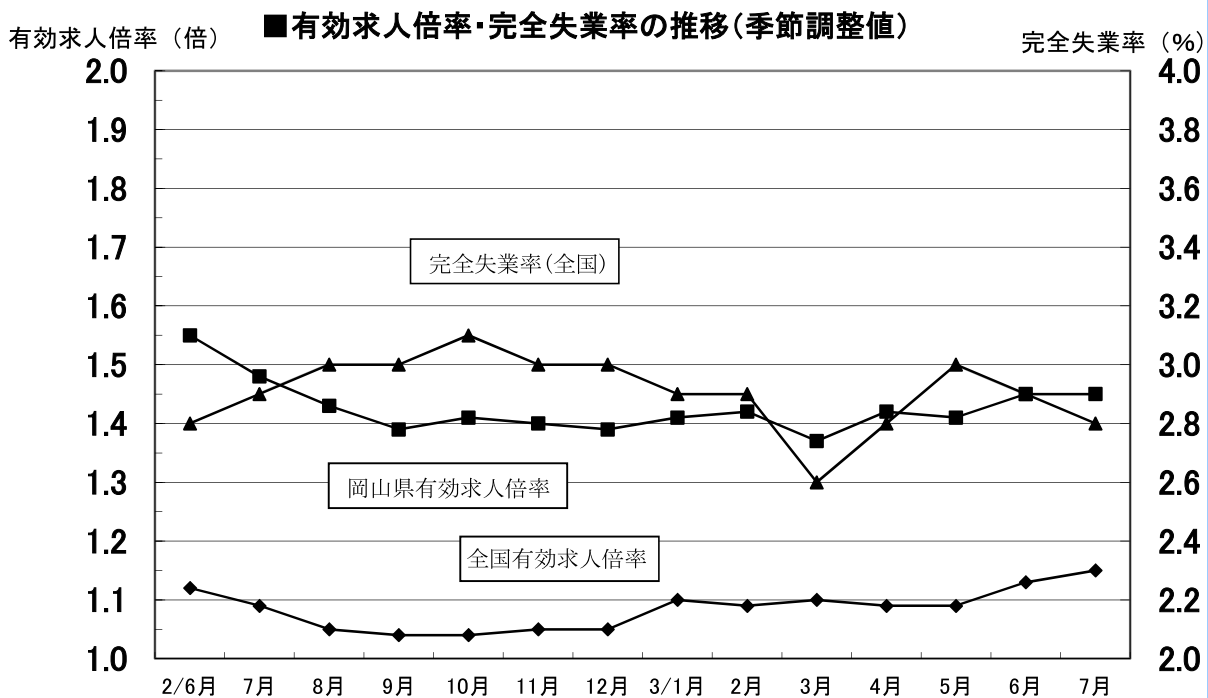
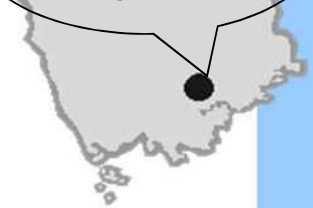
前月と比較して、有効求人数(季節調整値)は0.9%増加し、有効求職者数(季節調整値)は1.2%増加した。

新規求人数(原数値)を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、建設業(6.0%減)、運輸業・郵便業(2.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(24.5%減)で減少したものの、製造業(30.6%増)、卸売・小売業(15.6%増)、医療・福祉業(11.0%増)、サービス業(他に分類されないもの)(0.6%増)で増加したことから、全体では対前年同月比で4.4%増となり、2か月ぶりに増加した。

新規求職者数(原数値)は、対前年同月比で4.1%減となり、3か月連続で減少した。

7月の岡山県内の有効求人倍率は

1.45倍です



	2/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
岡山県有効求人倍率	1.55	1.48	1.43	1.39	1.41	1.40	1.39	1.41	1.42	1.37	1.42	1.41	1.45	1.45
全国有効求人倍率	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15
完全失業率(全国)	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8

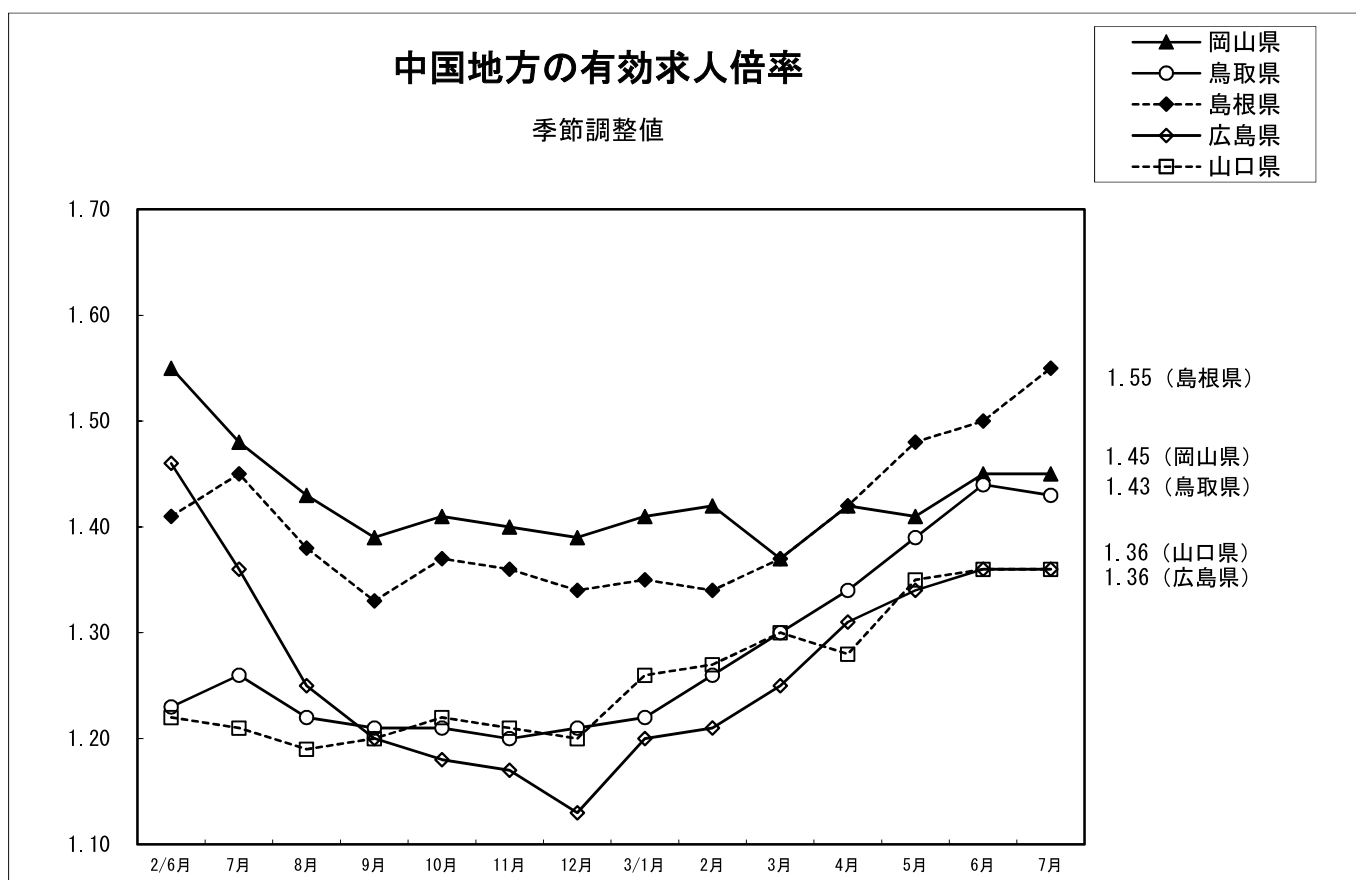
- ・有効求人倍率は新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
- ・令和2年12月以前の数値は、季節調整替えしたものである。

* いずれも季節調整値

☆岡山労働局のホームページ URL <https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/>

Contents

- 中国地方の有効求人倍率 1
- 一般労働市場の動向 2
- 雇用保険業務状況 4
- 産業別・規模別新規求人状況 6
- 正社員求人倍率等の推移 7
- 中高年齢者（パートを除く）の動向 8
- パートタイムの状況 10
- 新規求職者(常用)の態様別の状況（パートを含む） . . . 11
- 新規求職者(常用)の年齢別の状況（パートを含む） . . . 12
- ハローワーク別有効求人倍率 13
- 都道府県別有効求人倍率の状況 13
- 岡山県の経済市場の動向 14
- 全国の雇用失業情勢 16



・令和2年12月以前の数字は、季節調整替えしたものである。

一般労働市場の動向

項目 年度 年月	新 規						有 効					
	求 人		求 職		求人倍率		求 人		求 職		求人倍率	
	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		原数値 (倍)	季調値 (倍)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		原数値 (倍)	季調値 (倍)
28年度	18,318	7.3	7,570	-3.5	2.42	—	51,044	8.2	30,004	-4.9	1.70	—
29年度	18,792	2.6	7,274	-3.9	2.58	—	53,176	4.2	29,312	-2.3	1.81	—
30年度	19,453	3.5	6,751	-7.2	2.88	—	55,559	4.5	27,975	-4.6	1.99	—
元年度	18,639	-4.2	6,527	-3.3	2.86	—	53,908	-3.0	27,022	-3.4	1.99	—
2年度	14,801	-20.6	6,347	-2.8	2.33	—	42,258	-21.6	28,834	6.7	1.47	—
31/4～6	19,125	-0.1	7,513	-3.0	2.55	2.95	55,545	2.0	28,840	-4.6	1.93	2.08
元/7～9	18,767	-2.0	6,386	0.4	2.94	2.91	53,929	-0.9	27,622	-1.0	1.95	2.03
元/10～12	18,616	-4.4	5,714	-3.9	3.26	2.81	54,290	-3.8	25,966	-4.1	2.09	1.98
2/1～3	18,048	-9.9	6,493	-6.5	2.78	2.79	51,869	-8.9	25,662	-3.8	2.02	1.89
2/4～6	14,065	-26.5	7,073	-5.9	1.99	2.31	42,004	-24.4	27,751	-3.8	1.51	1.64
2/7～9	14,205	-24.3	6,123	-4.1	2.32	2.35	40,030	-25.8	29,069	5.2	1.38	1.43
2/10～12	15,331	-17.6	5,488	-4.0	2.79	2.42	43,406	-20.0	29,330	13.0	1.48	1.40
3/1～3	15,604	-13.5	6,704	3.3	2.33	2.28	43,591	-16.0	29,185	13.7	1.49	1.40
3/4～6	14,403	2.4	7,027	-0.7	2.05	2.45	41,285	-1.7	31,516	13.6	1.31	1.43
2年4月	14,646	-24.7	8,267	-6.3	1.77	2.35	45,998	-18.3	27,587	-3.5	1.67	1.77
5月	13,375	-33.1	6,059	-16.8	2.21	2.31	40,376	-27.2	27,447	-6.0	1.47	1.60
6月	14,174	-20.9	6,892	7.1	2.06	2.28	39,639	-27.8	28,218	-1.7	1.40	1.55
7月	14,451	-25.5	6,461	-4.5	2.24	2.32	39,541	-27.3	28,585	0.9	1.38	1.48
8月	14,047	-24.1	5,655	-2.9	2.48	2.41	40,012	-24.9	28,804	5.8	1.39	1.43
9月	14,116	-23.3	6,252	-4.8	2.26	2.32	40,537	-25.2	29,817	9.2	1.36	1.39
10月	17,291	-13.6	6,457	-5.1	2.68	2.46	43,334	-21.4	30,406	11.1	1.43	1.41
11月	14,951	-20.5	5,259	-4.0	2.84	2.42	43,769	-19.8	29,458	12.7	1.49	1.40
12月	13,751	-19.2	4,749	-2.3	2.90	2.38	43,116	-19.0	28,125	15.4	1.53	1.39
3年1月	16,849	-9.8	6,473	-8.0	2.60	2.48	43,470	-16.0	28,197	12.5	1.54	1.41
2月	15,065	-18.9	6,389	6.3	2.36	2.28	43,856	-16.0	28,936	13.1	1.52	1.42
3月	14,898	-11.7	7,251	12.7	2.05	2.11	43,447	-15.8	30,423	15.6	1.43	1.37
3年4月	15,449	5.5	8,940	8.1	1.73	2.34	42,410	-7.8	32,203	16.7	1.32	1.42
5月	13,593	1.6	5,826	-3.8	2.33	2.51	40,807	1.1	31,489	14.7	1.30	1.41
6月	14,166	-0.1	6,314	-8.4	2.24	2.51	40,639	2.5	30,856	9.3	1.32	1.45
7月	15,093	4.4	6,199	-4.1	2.43	2.48	40,558	2.6	29,968	4.8	1.35	1.45
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												

注1 計上数及び指数は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

注2 年度、四半期の数値は月平均である。

注3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

項目 年度 年月	就 職							高 年 齢 求 職 者					
	合 計	対前年 増減率 (%)	就職 率 (%)	雇用保険受給者		高年齢者		新 規	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	有 効	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
					対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)						
28年度	2,829	-4.3	37.4	727	0.9	549	2.9	1,744	1.7	23.0	7,544	-1.9	25.1
29年度	2,709	-4.2	37.2	714	-1.7	557	1.5	1,769	1.4	24.3	7,683	1.8	26.2
30年度	2,467	-8.9	36.5	678	-5.1	573	2.9	1,760	-0.5	26.1	7,755	0.9	27.7
元年度	2,240	-9.2	34.3	641	-5.4	556	-3.1	1,835	4.3	28.1	7,757	0.0	28.7
2年度	1,974	-11.9	31.1	592	-7.7	505	-9.1	1,927	5.0	30.4	8,976	15.7	31.1
31/4～6	2,440	-10.4	32.5	684	-2.3	572	-6.4	2,234	2.3	29.7	8,451	-3.0	29.3
元/7～9	2,244	-1.0	35.1	689	2.8	536	4.1	1,675	6.7	26.2	7,715	1.0	27.9
元/10～12	2,180	-8.3	38.1	644	-7.3	558	3.1	1,544	3.5	27.0	7,295	-1.3	28.1
2/1～3	2,097	-16.2	32.3	548	-15.2	556	-11.1	1,887	5.2	29.1	7,565	4.0	29.5
2/4～6	1,976	-19.0	27.9	538	-21.4	474	-17.2	2,249	0.6	31.8	8,777	3.8	31.6
2/7～9	1,923	-14.3	31.4	627	-9.0	485	-9.6	1,736	3.6	28.3	8,781	13.8	30.2
2/10～12	1,902	-12.8	34.7	613	-4.8	493	-11.6	1,614	4.5	29.4	9,035	23.8	30.8
3/1～3	2,093	-0.2	31.2	589	7.5	569	2.3	2,109	11.7	31.5	9,312	23.1	31.9
3/4～6	2,149	8.8	30.6	600	11.6	563	18.9	2,386	6.1	34.0	10,874	23.9	34.5
2年4月	2,210	-11.5	26.7	537	-12.5	530	-6.4	2,878	-3.4	34.8	8,680	4.0	31.5
5月	1,692	-30.3	27.9	478	-34.4	407	-30.9	1,868	-9.1	30.8	8,711	1.5	31.7
6月	2,027	-15.5	29.4	599	-15.6	484	-13.7	2,000	19.7	29.0	8,939	6.2	31.7
7月	2,043	-14.2	31.6	647	-11.9	521	-11.4	1,893	4.2	29.3	8,728	9.2	30.5
8月	1,710	-13.5	30.2	572	-7.3	419	-10.7	1,578	4.9	27.9	8,663	14.8	30.1
9月	2,016	-15.1	32.2	663	-7.4	514	-6.7	1,736	1.9	27.8	8,953	17.7	30.0
10月	2,167	-9.7	33.6	696	-3.7	543	-13.5	1,983	8.1	30.7	9,286	21.0	30.5
11月	1,828	-17.7	34.8	602	-8.9	494	-11.2	1,475	-1.1	28.0	9,078	23.2	30.8
12月	1,711	-10.7	36.0	541	-1.1	443	-9.8	1,383	5.8	29.1	8,740	27.7	31.1
3年1月	1,568	-11.5	24.2	496	-0.8	411	-14.7	2,017	-4.9	31.2	8,864	21.9	31.4
2月	2,094	1.5	32.8	611	12.5	565	3.7	2,014	14.7	31.5	9,229	21.9	31.9
3月	2,617	6.6	36.1	661	10.0	731	14.0	2,296	28.6	31.7	9,843	25.4	32.4
3年4月	2,327	5.3	26.0	614	14.3	641	20.9	3,549	23.3	39.7	11,185	28.9	34.7
5月	1,989	17.6	34.1	559	16.9	507	24.6	1,758	-5.9	30.2	10,888	25.0	34.6
6月	2,132	5.2	33.8	628	4.8	542	12.0	1,850	-7.5	29.3	10,548	18.0	34.2
7月	1,826	-10.6	29.5	532	-17.8	457	-12.3	1,979	4.5	31.9	9,856	12.9	32.9
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													

注4 高年齢求職者欄の構成比は新規及び有効求職者総数に対する構成比である。

注5 就職率＝就職件数/新規求職者数

雇用保険業務状況

項目 年度 年月	① 適用事業所数		② 被保険者数		③ 資格取得者数			④ 資格喪失者数		
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	取得 率 (%)		対前年 増減率 (%)	喪失 率 (%)	
28年度	32,033	1.4	576,665	1.9	9,270	4.3	1.61	7,890	-2.4	1.35
29年度	32,995	3.0	590,903	2.5	9,228	-0.5	1.56	8,283	5.0	1.38
30年度	33,563	1.7	597,128	1.1	9,012	-2.3	1.51	8,337	0.6	1.38
元年度	33,984	1.3	603,931	1.1	9,119	1.2	1.51	8,360	0.3	1.37
2年度	34,513	1.6	607,646	0.6	8,099	-11.2	1.33	7,914	-5.3	1.29
31/4～6	33,900	1.5	601,252	1.2	13,580	-0.5	2.26	10,915	-2.7	1.78
元/7～9	33,963	1.3	604,636	1.3	7,926	6.8	1.31	8,089	4.9	1.32
元/10～12	33,959	1.1	604,979	1.1	7,658	-4.8	1.27	6,935	0.8	1.13
2/1～3	34,113	1.1	604,855	1.1	7,312	5.4	1.21	7,500	-0.5	1.22
2/4～6	34,304	1.2	608,696	1.2	13,329	-1.8	2.19	11,210	2.7	1.81
2/7～9	34,465	1.5	609,294	0.8	6,173	-22.1	1.01	6,828	-15.6	1.11
2/10～12	34,553	1.7	607,654	0.4	6,376	-16.7	1.05	6,562	-5.4	1.07
3/1～3	34,728	1.8	604,941	0.0	6,517	-10.9	1.08	7,056	-5.9	1.15
3/4～6	34,862	1.6	605,579	-0.5	12,389	-7.1	2.05	10,252	-8.5	1.66
2年4月	34,224	1.1	605,576	1.5	18,398	5.8	3.04	18,040	4.6	2.89
5月	34,325	1.3	609,935	1.2	13,650	-2.8	2.24	8,643	8.5	1.40
6月	34,364	1.2	610,576	1.0	7,940	-14.7	1.30	6,946	-7.9	1.12
7月	34,457	1.4	609,756	0.7	6,848	-29.0	1.12	7,649	-13.0	1.24
8月	34,535	1.5	609,365	0.8	5,707	-19.4	0.94	6,249	-19.7	1.02
9月	34,402	1.6	608,760	0.8	5,963	-15.4	0.98	6,586	-14.4	1.07
10月	34,487	1.7	607,293	0.5	6,907	-21.1	1.14	8,385	-2.8	1.36
11月	34,542	1.7	607,475	0.4	5,764	-24.7	0.95	5,533	-16.3	0.90
12月	34,630	1.8	608,194	0.4	6,457	-1.6	1.06	5,767	3.5	0.94
3年1月	34,684	1.8	606,366	0.3	6,105	-11.0	1.01	7,891	-4.2	1.28
2月	34,746	1.8	606,861	0.3	6,573	-8.6	1.08	6,085	-5.0	0.99
3月	34,754	1.7	601,597	-0.6	6,872	-12.8	1.14	7,191	-8.5	1.18
3年4月	34,809	1.7	603,260	-0.4	18,477	0.4	3.06	16,642	-7.7	2.68
5月	34,862	1.6	606,039	-0.6	10,230	-25.1	1.69	7,287	-15.7	1.19
6月	34,915	1.6	607,437	-0.5	8,459	6.5	1.39	6,827	-1.7	1.11
7月	34,976	1.5	606,833	-0.5	6,729	-1.7	1.11	7,294	-4.6	1.19
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
4年1月										
2月										
3月										

注1 各年度、四半期の数値は月平均である。

注2 ②の各月の数値は月末現在である。

取得率=③/②×100 喪失率=④/(②+④)×100

項目 年度 年月	④のうち			⑥			⑦		⑧			⑨ 受給率 (%)
	⑤ 解 雇		解雇率 (%)	受給資格決定件数 (基本分)		構成比 (%)	初回受給者数 (基本分)		対前年 増減率 (%)	受給者実人員 (基本分)		
	対前年 増減率 (%)	解雇率 (%)		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)		構成比 (%)		
28年度	381	-23.5	4.8	1,961	-4.7	25.9	1,499	-7.7	6,425	-8.7	21.4	1.1
29年度	468	23.0	5.7	1,853	-5.5	25.5	1,409	-6.0	6,060	-5.7	20.7	1.0
30年度	369	-21.3	4.4	1,861	0.4	27.6	1,645	16.7	6,656	9.8	23.8	1.1
元年度	386	4.7	4.6	1,832	-1.6	28.1	1,521	-7.5	6,520	-2.0	24.1	1.1
2年度	478	24.0	6.0	1,910	4.3	30.1	1,532	0.7	6,533	0.2	22.7	1.1
31/4～6	493	-7.4	4.5	2,389	1.1	31.8	2,000	25.7	6,857	18.6	23.8	1.1
元/7～9	331	-4.5	4.1	1,813	1.9	28.4	1,656	-17.7	7,458	2.4	27.0	1.2
元/10～12	377	19.2	5.4	1,580	-3.1	27.7	1,551	-2.3	6,558	-11.8	25.5	1.1
2/1～3	343	22.7	4.6	1,544	-7.6	23.8	878	-36.8	5,209	-14.9	20.3	0.9
2/4～6	720	46.2	6.4	2,530	5.9	35.8	1,602	-19.9	5,180	-24.4	18.7	0.8
2/7～9	413	24.9	6.0	1,820	0.4	29.7	1,754	5.9	7,359	-1.3	25.3	1.2
2/10～12	357	-5.5	5.4	1,567	-0.8	28.6	1,320	-14.9	6,926	5.6	23.9	1.1
3/1～3	424	23.6	6.0	1,721	11.4	25.7	1,451	65.4	6,668	28.0	22.8	1.1
3/4～6	561	-22.2	5.5	2,244	-11.3	31.9	1,774	10.7	6,897	33.1	21.9	1.1
2年4月	1,045	31.1	5.8	2,771	-1.1	33.5	1,207	-27.4	4,293	-30.3	15.6	0.7
5月	547	75.3	6.3	2,571	0.4	42.4	1,898	-22.3	5,142	-27.5	18.7	0.8
6月	569	54.2	8.2	2,249	24.8	32.6	1,701	-10.2	6,106	-16.6	21.6	1.0
7月	539	36.1	7.0	2,008	2.0	31.1	2,101	9.8	7,116	-9.5	24.9	1.2
8月	353	9.3	5.6	1,695	1.3	30.0	1,551	-4.1	7,369	-0.2	25.6	1.2
9月	347	27.1	5.3	1,756	-2.3	28.1	1,610	12.1	7,591	6.5	25.5	1.2
10月	445	6.2	5.3	1,964	-2.7	30.4	1,439	-17.2	7,345	6.2	24.2	1.2
11月	281	-9.6	5.1	1,397	-7.7	26.6	1,170	-23.1	6,733	5.5	22.9	1.1
12月	344	-14.4	6.0	1,341	11.0	28.2	1,351	-3.0	6,699	5.1	23.8	1.1
3年1月	585	70.6	7.4	1,835	11.1	28.3	1,517	41.4	6,722	11.1	23.8	1.1
2月	406	41.5	6.7	1,561	11.0	24.4	1,409	91.7	6,565	29.0	22.7	1.1
3月	280	-29.6	3.9	1,767	12.1	24.4	1,428	73.1	6,718	49.7	22.1	1.1
3年4月	1,026	-1.8	6.2	2,635	-4.9	29.5	1,674	38.7	6,596	53.6	20.5	1.1
5月	340	-37.8	4.7	2,239	-12.9	38.4	1,809	-4.7	6,678	29.9	21.2	1.1
6月	316	-44.5	4.6	1,858	-17.4	29.4	1,838	8.1	7,418	21.5	24.0	1.2
7月	313	-41.9	4.3	1,563	-22.2	25.2	1,643	-21.8	7,598	6.8	25.4	1.2
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												

解雇率=⑤/④×100 ⑥の構成比=⑥/新規求職申込件数×100

⑧の構成比=⑧/有効求職者数×100 ⑨=⑧/(②+⑧)×100

⑥の2年4月以降については、速報値であり、修正があり得る

産業別・規模別新規求人状況

★新産業分類（平成25年10月改定「日本標準産業分類」）に基づく区分による求人状況

項目	年度(月平均)		2年			3年			対前年度・前年同月増減率(%)				
	元年度	2年度	5	6	7	5	6	7	2年度	5	6	7	
A・B 農・林・漁業	158	143	119	179	151	146	110	144	-9.7	22.7	-38.5	-4.6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	10	8	13	7	7	18	12	-18.0	-12.5	38.5	71.4	
D 建設業	1,495	1,531	1,292	1,577	1,508	1,410	1,580	1,418	2.4	9.1	0.2	-6.0	
E 製造業	2,213	1,540	1,351	1,426	1,334	1,621	1,792	1,742	-30.4	20.0	25.7	30.6	
(09) 食料品	348	272	199	271	269	251	267	361	-21.8	26.1	-1.5	34.2	
(10) 飲料・たばこ・飼料	19	16	16	23	14	18	17	19	-16.4	12.5	-26.1	35.7	
(11) 繊維	251	188	141	166	173	152	226	203	-25.4	7.8	36.1	17.3	
(12) 木材・木製品	27	20	18	7	27	11	33	37	-25.7	-38.9	371.4	37.0	
(13) 家具・装備品	34	26	12	28	30	12	29	26	-24.8	0.0	3.6	-13.3	
(14) パルプ・紙・紙加工品	49	34	12	31	56	25	18	21	-30.6	108.3	-41.9	-62.5	
(15) 印刷・同関連業	53	35	37	25	30	24	32	38	-33.9	-35.1	28.0	26.7	
(16) 化学工業	99	56	82	59	30	80	95	61	-43.7	-2.4	61.0	103.3	
(17) 石油製品・石炭製品	5	7	4	10	3	2	9	2	36.9	-50.0	-10.0	-33.3	
(18) プラスチック製品	100	82	97	65	44	132	65	73	-17.9	36.1	0.0	65.9	
(19) ゴム製品	46	26	2	26	31	11	38	50	-43.6	450.0	46.2	61.3	
(21) 窯業・土石製品	111	70	61	54	98	75	65	75	-36.7	23.0	20.4	-23.5	
(22) 鉄鋼	97	66	56	91	21	46	109	68	-31.6	-17.9	19.8	223.8	
(23) 非鉄金属	35	23	34	8	31	32	12	19	-35.4	-5.9	50.0	-38.7	
(24) 金属製品	206	158	116	152	142	158	207	194	-23.3	36.2	36.2	36.6	
(25) はん用機械器具	129	86	90	91	60	104	118	75	-33.5	15.6	29.7	25.0	
(26) 生産用機械器具	114	91	88	88	81	170	124	81	-20.2	93.2	40.9	0.0	
(27) 業務用機械器具	22	10	11	10	9	52	18	3	-53.6	372.7	80.0	-66.7	
(28) 電子部品・デバイス・電子回路	51	34	59	20	12	32	49	30	-32.6	-45.8	145.0	150.0	
(29) 電気機械器具	108	74	42	86	70	36	99	71	-31.2	-14.3	15.1	1.4	
(30) 情報通信機械器具	7	6	2	1	9	9	4	4	-13.9	350.0	300.0	-55.6	
(31) 輸送用機械器具	277	136	153	87	88	175	136	206	-50.9	14.4	56.3	134.1	
(20・32) その他	24	24	19	27	6	14	22	25	-0.3	-26.3	-18.5	316.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	9	6	17	4	3	10	11	-16.8	-50.0	-41.2	175.0	
G 情報通信業	205	157	136	172	175	132	133	162	-23.2	-2.9	-22.7	-7.4	
H 運輸業、郵便業	1,366	1,101	1,041	1,047	1,028	1,056	1,071	1,007	-19.4	1.4	2.3	-2.0	
I 卸売・小売業	4,483	2,936	3,396	2,663	2,687	2,798	2,562	3,106	-34.5	-17.6	-3.8	15.6	
(50~55) 卸売業	546	398	360	395	345	373	495	450	-27.1	3.6	25.3	30.4	
(56~61) 小売業	3,937	2,538	3,036	2,268	2,342	2,425	2,067	2,656	-35.5	-20.1	-8.9	13.4	
J 金融・保険業	72	68	49	67	88	64	63	65	-5.1	30.6	-6.0	-26.1	
K 不動産業、物品賃貸業	252	185	172	228	136	126	151	199	-26.3	-26.7	-33.8	46.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業	261	229	265	257	205	172	266	178	-12.3	-35.1	3.5	-13.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	1,278	1,006	469	958	1,517	647	699	1,145	-21.3	38.0	-27.0	-24.5	
(76) 飲食店	653	548	210	514	931	296	277	514	-16.1	41.0	-46.1	-44.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	488	388	250	395	419	378	462	284	-20.3	51.2	17.0	-32.2	
O 教育、学習支援業	178	154	108	165	122	114	124	139	-13.4	5.6	-24.8	13.9	
P 医療、福祉	4,287	3,822	3,564	3,625	3,752	3,663	3,675	4,164	-10.8	2.8	1.4	11.0	
(83) 医療業	1,473	1,272	1,116	1,286	1,226	1,200	1,255	1,298	-13.6	7.5	-2.4	5.9	
(85) 社会保険・社会福祉・介護事業	2,802	2,540	2,446	2,336	2,516	2,452	2,410	2,857	-9.3	0.2	3.2	13.6	
Q 複合サービス事業	72	52	59	76	40	58	38	51	-27.7	-1.7	-50.0	27.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,333	1,030	825	1,007	1,060	1,022	1,160	1,066	-22.7	23.9	15.2	0.6	
(91) 職業紹介・労働者派遣業	194	85	68	48	96	104	138	92	-56.2	52.9	187.5	-4.2	
(92) その他の事業サービス業	809	655	518	666	702	597	700	672	-19.1	15.3	5.1	-4.3	
S・T 公務、その他	477	440	265	302	218	176	252	200	-7.7	-33.6	-16.6	-8.3	
合計	18,639	14,801	13,375	14,174	14,451	13,593	14,166	15,093	-20.6	1.6	-0.1	4.4	
規模別	0~29人	11,313	8,967	8,105	8,708	8,389	8,791	9,031	9,056	-20.7	8.5	3.7	8.0
	30~99人	4,756	3,930	3,560	3,583	4,415	3,234	3,330	4,368	-17.4	-9.2	-7.1	-1.1
	100~299人	1,737	1,246	1,134	1,395	1,248	1,020	1,193	1,171	-28.3	-10.1	-14.5	-6.2
	300~499人	362	280	303	220	170	294	371	261	-22.6	-3.0	68.6	53.5
	500~999人	255	148	153	115	117	121	79	154	-42.0	-20.9	-31.3	31.6
	1000人以上	216	231	120	153	112	133	162	83	6.8	10.8	5.9	-25.9

注1 計上数はパートタイムを含む。

注2 規模別欄は、事業所の従業員数に基づき計上している。

注3 対前年度増減率は、年度計に基づき計上している。

正社員求人倍率等の推移

項目 年度 年月	新 規					有 効					就 職			全国：正 社員有効 求人倍率 (原数値) (倍)
	正社員求人		求職(常用)		求人倍率 (原数値) (倍)	正社員求人		求職(常用)		求人倍率 (原数値) (倍)	就職件数(充足数)		充足率 (%)	
	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)			
28年度	8,113	8.3	5,135	-5.4	1.58	22,952	8.6	19,823	-7.2	1.16	1,342	-4.7	16.5	0.89
29年度	8,337	2.8	4,871	-5.1	1.71	23,936	4.3	18,978	-4.3	1.26	1,284	-4.3	15.4	1.03
30年度	8,889	6.6	4,467	-8.3	1.99	25,633	7.1	17,682	-6.8	1.45	1,188	-7.5	13.4	1.13
元年度	8,566	-3.6	4,297	-3.8	1.99	25,093	-2.1	17,003	-3.8	1.48	1,051	-11.6	12.3	1.12
2年度	6,981	-18.5	4,116	-4.2	1.70	20,241	-19.3	17,907	5.3	1.13	895	-14.8	12.8	0.83
元/7～9	8,848	-0.2	4,312	0.1	2.05	25,353	-0.6	17,501	-1.3	1.45	1,099	-4.7	12.4	-
元/10～12	8,486	-3.6	3,794	-4.1	2.24	25,258	-2.7	16,304	-3.9	1.55	996	-13.7	11.7	-
2/1～3	8,171	-10.8	4,330	-7.5	1.89	23,971	-8.6	16,241	-4.4	1.48	966	-17.5	11.8	-
2/4～6	6,727	-23.2	4,485	-5.6	1.50	20,154	-21.9	17,167	-4.4	1.17	893	-21.7	13.3	-
2/7～9	6,858	-22.5	4,047	-6.1	1.69	19,512	-23.0	18,221	4.1	1.07	882	-19.7	12.9	-
2/10～12	7,016	-17.3	3,622	-4.5	1.94	20,489	-18.9	18,233	11.8	1.12	868	-12.9	12.4	-
3/1～3	7,325	-10.4	4,309	-0.5	1.70	20,807	-13.2	18,007	10.9	1.16	936	-3.1	12.8	-
3/4～6	7,188	6.9	4,338	-3.3	1.66	20,849	3.5	18,767	9.3	1.11	980	9.8	13.6	-
2年4月	6,616	-25.9	5,142	-5.3	1.29	21,855	-16.0	17,148	-4.5	1.27	1,018	-12.5	15.4	0.92
5月	6,642	-27.7	3,932	-14.4	1.69	19,444	-24.9	17,010	-6.3	1.14	807	-29.2	12.1	0.84
6月	6,922	-15.1	4,380	3.5	1.58	19,162	-24.8	17,342	-2.5	1.10	854	-23.7	12.3	0.81
7月	6,471	-28.0	4,276	-6.6	1.51	19,165	-24.4	17,876	0.1	1.07	952	-16.7	14.7	0.79
8月	6,965	-20.6	3,808	-5.3	1.83	19,493	-22.0	18,093	4.3	1.08	800	-19.4	11.5	0.78
9月	7,138	-18.7	4,058	-6.4	1.76	19,878	-22.7	18,694	8.1	1.06	894	-23.1	12.5	0.78
10月	7,347	-15.6	4,157	-6.2	1.77	20,698	-19.6	18,940	9.7	1.09	967	-14.7	13.2	0.80
11月	7,103	-18.1	3,456	-3.6	2.06	20,551	-18.6	18,268	12.1	1.12	827	-17.7	11.6	0.83
12月	6,598	-18.3	3,253	-3.3	2.03	20,218	-18.4	17,490	13.9	1.16	810	-4.7	12.3	0.86
3年1月	7,306	-10.7	4,177	-10.2	1.75	20,403	-15.0	17,507	10.4	1.17	742	-14.5	10.2	0.87
2月	7,476	-12.8	4,090	2.9	1.83	20,823	-13.9	17,825	10.3	1.17	932	0.6	12.5	0.87
3月	7,193	-7.3	4,660	6.8	1.54	21,196	-10.6	18,689	11.8	1.13	1,133	2.6	15.8	0.85
3年4月	7,463	12.8	5,209	1.3	1.43	21,210	-3.0	19,173	11.8	1.11	1,046	2.8	14.0	0.81
5月	7,037	5.9	3,770	-4.1	1.87	20,670	6.3	18,774	10.4	1.10	917	13.6	13.0	0.82
6月	7,064	2.1	4,034	-7.9	1.75	20,667	7.9	18,355	5.8	1.13	978	14.5	13.8	0.85
7月	7,456	15.2	3,949	-7.6	1.89	20,755	8.3	18,113	1.3	1.15	856	-10.1	11.5	0.88
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
4年1月														
2月														
3月														

注1 正社員の求人倍率は、正社員の求人数をパートタイムを除く常用の求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い数値となる。

注2 充足率＝就職件数（充足数）／新規正社員求人数

中高年齢求職者（45歳以上・パートを除く）の動向

項目 年度 年月	新規求職者						有効求職者		
	対前年 増減率 (%)	構成比	55歳以上			対前年 増減率 (%)	構成比		
対前年 増減率 (%)			構成比	対前年 増減率 (%)					
28年度	1,712	-2.1	33.2	795	-2.7	15.4	7,141	-5.2	35.9
29年度	1,671	-2.4	34.2	783	-1.5	16.0	6,925	-3.0	36.4
30年度	1,635	-2.2	36.5	758	-3.2	16.9	6,823	-1.5	38.5
元年度	1,645	0.6	38.2	786	3.6	18.3	6,740	-1.2	39.6
2年度	1,723	4.7	41.7	839	6.7	20.3	7,787	15.5	43.4
31/4～6	1,808	-0.6	38.0	897	-0.8	18.8	7,003	-4.0	38.9
元/7～9	1,614	3.1	37.3	748	7.3	17.3	6,818	0.7	38.9
元/10～12	1,425	-2.6	37.5	659	0.8	17.3	6,434	-3.0	39.4
2/1～3	1,733	2.5	39.9	840	7.9	19.4	6,706	1.7	41.2
2/4～6	1,885	4.2	41.9	923	2.9	20.5	7,338	4.8	42.6
2/7～9	1,639	1.6	40.4	779	4.1	19.2	7,821	14.7	42.8
2/10～12	1,506	5.7	41.5	727	10.3	20.0	7,880	22.5	43.1
3/1～3	1,863	7.5	43.1	926	10.3	21.4	8,107	20.9	44.9
3/4～6	1,873	-0.7	43.1	956	3.6	22.0	8,587	17.0	45.7
2年4月	2,207	1.9	42.7	1,171	0.4	22.7	7,268	2.4	42.2
5月	1,629	-3.4	41.3	761	-8.8	19.3	7,270	3.9	42.6
6月	1,819	15.6	41.3	837	21.3	19.0	7,477	8.1	42.9
7月	1,788	4.2	41.7	862	5.0	20.1	7,738	11.7	43.1
8月	1,549	5.1	40.6	730	7.8	19.1	7,777	15.3	42.9
9月	1,581	-4.2	38.9	744	-0.4	18.3	7,948	17.2	42.4
10月	1,720	4.2	41.3	875	16.2	21.0	8,094	19.1	42.6
11月	1,404	4.2	40.5	642	0.6	18.5	7,861	22.2	42.9
12月	1,394	9.1	42.7	663	13.3	20.3	7,685	26.5	43.8
3年1月	1,803	-4.6	43.1	891	-4.0	21.3	7,808	21.3	44.5
2月	1,758	7.8	42.8	882	11.6	21.5	8,040	19.7	45.0
3月	2,027	20.7	43.4	1,006	25.4	21.5	8,472	21.7	45.2
3年4月	2,392	8.4	45.8	1,311	12.0	25.1	8,851	21.8	46.1
5月	1,548	-5.0	41.0	778	2.2	20.6	8,569	17.9	45.6
6月	1,678	-7.8	41.5	780	-6.8	19.3	8,340	11.5	45.3
7月	1,676	-6.3	42.4	815	-5.5	20.6	8,206	6.0	45.2
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
4年1月									
2月									
3月									

注1 計上数及び指数はパートタイムを除く。

注2 構成比は新規及び有効求職者数（パートを除く）に対する構成比である。

項目 年度 年月	有効求職者			就 職						就職率	
	55歳以上			55歳以上						55歳 以上 (%)	
	対前年 増減率 (%)	構成 比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(%)		
28年度	3,516	-5.7	17.7	570	-5.2	31.9	234	-0.2	13.1	33.3	29.4
29年度	3,432	-2.4	18.0	572	0.4	33.5	229	-2.0	13.4	34.3	29.3
30年度	3,322	-3.2	18.7	577	0.9	37.3	236	2.7	15.2	35.3	31.1
元年度	3,316	-0.2	19.5	524	-9.3	38.3	222	-5.8	16.3	31.8	28.2
2年度	3,895	17.5	21.7	480	-8.3	42.0	200	-10.1	17.5	27.8	23.8
31/4～6	3,508	-5.7	19.5	547	-9.9	37.3	228	-7.4	15.6	30.2	25.5
元/7～9	3,339	1.5	19.0	535	-3.4	37.9	223	4.0	15.8	33.2	29.8
元/10～12	3,098	-1.3	19.0	510	-8.1	38.7	215	-8.4	16.3	35.8	32.7
2/1～3	3,317	5.7	20.4	502	-15.3	39.7	221	-10.2	17.5	29.0	26.3
2/4～6	3,701	5.5	21.5	475	-13.2	41.2	201	-11.8	17.5	25.2	21.8
2/7～9	3,840	15.0	21.0	488	-8.8	43.5	203	-9.0	18.1	29.8	26.1
2/10～12	3,935	27.0	21.5	463	-9.2	41.8	192	-10.8	17.3	30.8	26.4
3/1～3	4,104	23.7	22.7	493	-1.7	41.4	202	-8.6	17.0	26.5	21.8
3/4～6	4,478	21.0	23.8	525	10.6	42.3	232	15.2	18.7	28.1	24.3
2年4月	3,733	5.6	21.7	538	-1.3	41.2	223	-3.0	17.1	24.4	19.0
5月	3,668	3.5	21.5	417	-26.6	40.7	186	-24.1	18.1	25.6	24.4
6月	3,701	7.4	21.3	470	-11.0	41.6	195	-7.1	17.3	25.8	23.3
7月	3,769	9.8	21.0	526	-4.0	44.3	217	-10.3	18.3	29.4	25.2
8月	3,811	16.0	21.0	446	-9.9	43.8	187	-5.1	18.4	28.8	25.6
9月	3,941	19.4	21.0	492	-12.5	42.4	205	-10.9	17.7	31.1	27.6
10月	4,064	23.6	21.4	516	-12.1	41.2	215	-14.0	17.2	30.0	24.6
11月	3,913	26.9	21.4	453	-13.5	42.8	192	-9.4	18.1	32.3	29.9
12月	3,828	31.0	21.8	421	0.2	41.6	169	-8.2	16.7	30.2	25.5
3年1月	3,929	24.5	22.4	417	-7.3	43.8	180	-13.0	18.9	23.1	20.2
2月	4,057	22.3	22.7	470	0.0	40.8	179	-14.4	15.6	26.7	20.3
3月	4,326	24.5	23.1	593	1.2	40.3	247	0.0	16.8	29.3	24.6
3年4月	4,620	23.8	24.0	563	4.6	43.4	236	5.8	18.2	23.5	18.0
5月	4,501	22.7	23.9	507	21.6	42.8	225	21.0	19.0	32.8	28.9
6月	4,312	16.5	23.4	506	7.7	40.6	235	20.5	18.8	30.2	30.1
7月	4,170	10.6	23.0	416	-20.9	39.6	164	-24.4	15.6	24.8	20.1
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
4年1月											
2月											
3月											

注 就職率＝就職件数/新規求職者数

パートタイムの状況

項目 年度 年月	新 規					有 効					就 職		
	求 人	対前年 増減率 (%)	求 職	対前年 増減率 (%)	求人 倍率 (倍)	求 人	対前年 増減率 (%)	求 職	対前年 増減率 (%)	求人 倍率 (倍)	合 計	対前年 増減率 (%)	就職 率 (%)
28年度	7,686	7.4	2,420	0.5	3.18	21,419	8.0	10,125	-0.2	2.12	1,040	-0.5	43.0
29年度	7,954	3.5	2,388	-1.3	3.33	22,470	4.9	10,281	1.5	2.19	1,002	-3.7	42.0
30年度	8,047	1.2	2,270	-5.0	3.55	22,914	2.0	10,238	-0.4	2.24	921	-8.1	40.6
元年度	7,855	-2.4	2,220	-2.2	3.54	22,439	-2.1	9,982	-2.5	2.25	875	-5.0	39.4
2年度	6,309	-19.7	2,219	0.0	2.84	17,749	-20.9	10,877	9.0	1.63	830	-5.1	37.4
31/4～6	8,078	1.6	2,752	-2.0	2.94	23,142	1.5	10,836	-2.9	2.14	974	-8.1	35.4
元/7～9	7,641	-3.1	2,064	1.1	3.70	22,198	0.0	10,085	-0.4	2.20	833	5.0	40.3
元/10～12	7,772	-4.2	1,913	-3.1	4.06	22,410	-4.2	9,623	-4.3	2.33	862	-1.2	45.1
2/1～3	7,929	-3.8	2,152	-4.6	3.68	22,007	-5.4	9,384	-2.4	2.35	831	-13.4	38.6
2/4～6	5,923	-26.7	2,571	-6.6	2.30	17,694	-23.5	10,524	-2.9	1.68	823	-15.5	32.0
2/7～9	5,969	-21.9	2,063	0.0	2.89	16,574	-25.3	10,789	7.0	1.54	801	-3.8	38.8
2/10～12	6,608	-15.0	1,858	-2.9	3.56	18,446	-17.7	11,054	14.9	1.67	794	-7.9	42.8
3/1～3	6,736	-15.0	2,385	10.8	2.82	18,282	-16.9	11,142	18.7	1.64	901	8.5	37.8
3/4～6	5,698	-3.8	2,680	4.3	2.13	16,365	-7.5	12,710	20.8	1.29	906	10.1	33.8
2年4月	6,721	-18.1	3,102	-8.2	2.17	19,647	-16.4	10,382	-2.1	1.89	905	-7.9	29.2
5月	5,428	-35.5	2,118	-21.0	2.56	16,916	-26.3	10,381	-5.7	1.63	667	-31.3	31.5
6月	5,619	-26.2	2,492	13.4	2.25	16,518	-28.1	10,809	-0.8	1.53	897	-7.2	36.0
7月	6,621	-18.4	2,171	-0.1	3.05	16,415	-27.4	10,644	2.1	1.54	856	-6.2	39.4
8月	5,768	-23.2	1,836	2.3	3.14	16,511	-24.8	10,655	8.1	1.55	692	-0.1	37.7
9月	5,518	-24.4	2,183	-1.9	2.53	16,795	-23.8	11,069	10.9	1.52	855	-4.1	39.2
10月	8,285	-6.1	2,293	-2.8	3.61	18,446	-18.6	11,418	13.4	1.62	915	-2.1	39.9
11月	6,282	-19.1	1,793	-5.1	3.50	18,726	-17.3	11,151	13.6	1.68	770	-12.8	42.9
12月	5,258	-21.8	1,488	-0.1	3.53	18,167	-17.2	10,593	17.9	1.72	698	-9.2	46.9
3年1月	7,865	-5.6	2,291	-3.4	3.43	18,301	-14.3	10,654	16.1	1.72	616	-8.9	26.9
2月	6,191	-23.5	2,286	12.8	2.71	18,549	-16.4	11,075	17.8	1.67	943	9.0	41.3
3月	6,151	-16.4	2,578	25.3	2.39	17,995	-20.0	11,698	22.2	1.54	1,145	20.3	44.4
3年4月	6,537	-2.7	3,720	19.9	1.76	17,230	-12.3	12,988	25.1	1.33	1,029	13.7	27.7
5月	5,237	-3.5	2,049	-3.3	2.56	16,176	-4.4	12,677	22.1	1.28	804	20.5	39.2
6月	5,321	-5.3	2,271	-8.9	2.34	15,690	-5.0	12,465	15.3	1.26	885	-1.3	39.0
7月	6,241	-5.7	2,242	3.3	2.78	15,626	-4.8	11,819	11.0	1.32	775	-9.5	34.6
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													

注1 年度、四半期の数値は月平均である。

注2 就職率＝就職件数/新規求職者数

新規求職者（常用）の態様別の状況（パートタイムを含む）

項目 年度 年月	新規求職者計		在職者		離職者		定年			事業主都合・ 雇用期間満了		自己都合		無業者		家事、育児 従事者		その他	
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)	
28年度	7,543	-3.6	2,138	0.5	4,524	-4.9	184	7.3	1,003	-5.0	3,237	-5.4	881	-6.3	303	-3.5	577	-7.7	
29年度	7,245	-3.9	2,107	-1.5	4,306	-4.8	162	-11.6	931	-7.2	3,122	-3.6	832	-5.5	271	-10.6	561	-2.9	
30年度	6,723	-7.2	1,966	-6.7	4,045	-6.1	165	1.5	853	-8.4	2,953	-5.4	712	-14.4	219	-19.2	493	-12.1	
元年度	6,500	-3.3	1,872	-4.8	3,990	-1.4	156	-5.6	822	-3.6	2,945	-0.3	637	-10.5	217	-1.1	421	-14.7	
2年度	6,315	-2.8	1,732	-7.5	4,030	1.0	180	15.7	981	19.4	2,791	-5.2	554	-13.1	207	-4.4	347	-17.5	
31/4～6	7,490	-2.9	1,775	-10.2	4,938	0.4	247	0.7	1,222	-0.1	3,397	1.0	778	-5.4	257	-1.7	520	-7.1	
元/7～9	6,358	0.4	1,865	2.0	3,886	1.2	134	-6.5	717	-7.0	2,965	4.0	608	-8.7	208	3.8	400	-14.1	
元/10～12	5,692	-3.8	1,700	-3.0	3,428	-3.0	113	-12.7	676	-1.6	2,583	-2.6	564	-11.0	197	1.9	368	-16.6	
2/1～3	6,458	-6.7	2,148	-6.9	3,710	-4.6	128	-9.0	673	-7.8	2,835	-3.7	600	-17.4	205	-7.5	395	-21.8	
2/4～6	7,027	-6.2	1,559	-12.1	4,920	-0.4	277	12.1	1,375	12.5	3,190	-6.1	547	-29.6	200	-22.2	347	-33.3	
2/7～9	6,092	-4.2	1,671	-10.4	3,874	-0.3	151	12.4	957	33.4	2,696	-9.1	547	-10.0	208	0.0	339	-15.2	
2/10～12	5,464	-4.0	1,551	-8.7	3,406	-0.6	141	24.9	769	13.7	2,439	-5.6	506	-10.3	186	-5.6	321	-12.8	
3/1～3	6,678	3.4	2,144	-0.2	3,918	5.6	151	17.9	825	22.5	2,839	0.2	616	2.6	234	14.5	381	-3.5	
3/4～6	6,995	-0.5	1,627	4.4	4,735	-3.8	300	8.2	1,223	-11.1	3,135	-1.7	633	15.6	243	21.5	389	12.2	
2年4月	8,212	-6.7	1,558	-6.8	6,073	-4.4	455	0.9	1,727	-7.3	3,808	-4.0	581	-25.0	186	-25.6	395	-24.8	
5月	6,018	-17.1	1,350	-24.7	4,245	-8.7	211	24.9	1,181	20.1	2,776	-18.8	423	-48.3	151	-45.7	272	-49.6	
6月	6,850	6.8	1,770	-4.9	4,442	16.5	165	36.4	1,216	48.5	2,987	6.5	638	-13.8	264	8.2	374	-24.6	
7月	6,430	-4.5	1,672	-14.9	4,199	0.6	140	0.7	1,163	41.1	2,821	-10.1	559	-6.2	205	6.2	354	-12.2	
8月	5,625	-3.0	1,584	-11.2	3,537	1.8	136	2.3	829	32.9	2,515	-5.7	504	-7.0	183	11.6	321	-15.1	
9月	6,222	-4.8	1,758	-4.8	3,886	-3.0	176	35.4	879	24.9	2,751	-11.0	578	-15.6	235	-11.7	343	-18.1	
10月	6,431	-5.1	1,701	-11.2	4,099	-1.4	190	38.7	992	18.5	2,861	-8.4	631	-10.6	259	-3.4	372	-15.1	
11月	5,238	-4.1	1,447	-9.8	3,282	0.0	115	19.8	696	9.6	2,407	-3.6	509	-11.5	192	-5.9	317	-14.6	
12月	4,723	-2.3	1,506	-4.6	2,838	-0.2	117	11.4	618	11.2	2,048	-3.7	379	-8.0	106	-10.2	273	-7.1	
3年1月	6,452	-7.8	1,923	-13.1	4,014	-4.3	150	2.0	887	19.2	2,866	-10.9	515	-12.6	195	-8.0	320	-15.1	
2月	6,361	6.3	2,181	3.3	3,629	9.4	141	19.5	764	29.7	2,640	3.4	551	-0.7	249	18.6	302	-12.5	
3月	7,222	12.9	2,329	9.8	4,112	13.6	163	35.8	823	19.8	3,012	10.1	781	19.1	259	34.9	522	12.5	
3年4月	8,905	8.4	1,679	7.8	6,441	6.1	553	21.5	1,928	11.6	3,879	1.9	785	35.1	274	47.3	511	29.4	
5月	5,804	-3.6	1,490	10.4	3,780	-11.0	175	-17.1	901	-23.7	2,638	-5.0	534	26.2	239	58.3	295	8.5	
6月	6,275	-8.4	1,713	-3.2	3,983	-10.3	171	3.6	839	-31.0	2,889	-3.3	579	-9.2	217	-17.8	362	-3.2	
7月	6,164	-4.1	1,795	7.4	3,789	-9.8	128	-8.6	786	-32.4	2,718	-3.7	580	3.8	186	-9.3	394	11.3	
8月																			
9月																			
10月																			
11月																			
12月																			
4年1月																			
2月																			
3月																			

注1 「新規求職者（常用）」とは、雇用期間の定めのない雇用、又は4ヶ月以上の雇用を希望する者（季節的な労働を除く）をいう。

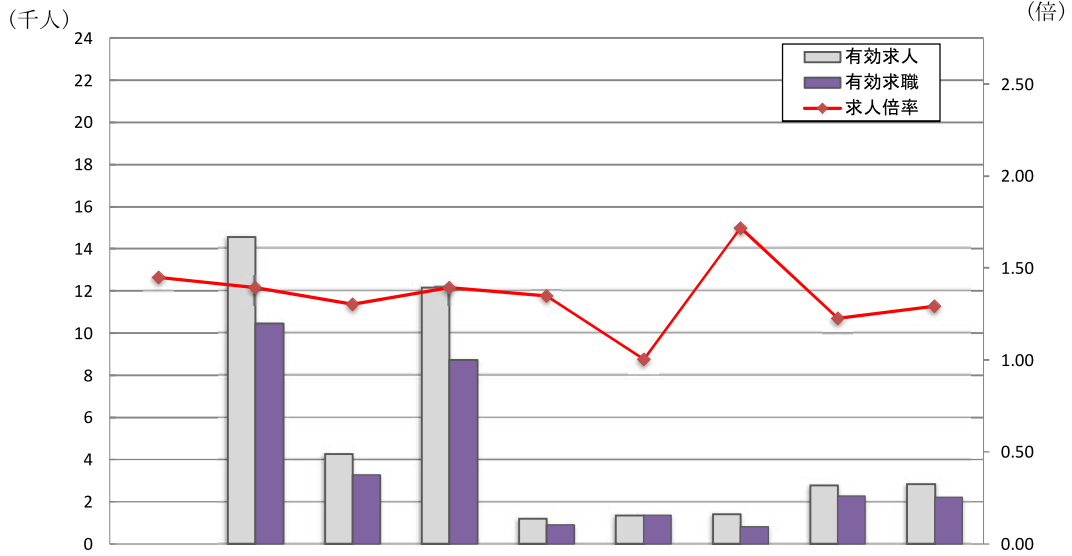
注2 離職者には、離職理由が不明の者などがあるため、定年、事業主都合、自己都合の合計とは必ずしも一致しない。

新規求職者（常用）の年齢別の状況（パートタイムを含む）

項目 年度 年月	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		計	
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
28年度	952	-6.6	1,844	-6.0	1,695	-7.0	1,312	0.1	1,115	-0.6	625	6.1	7,543	-3.6
29年度	921	-3.3	1,709	-7.3	1,562	-7.8	1,292	-1.5	1,083	-2.9	679	8.7	7,245	-3.9
30年度	838	-9.1	1,514	-11.4	1,356	-13.2	1,267	-1.9	1,041	-3.8	708	4.3	6,723	-7.2
元年度	758	-9.5	1,403	-7.3	1,279	-5.7	1,237	-2.3	1,046	0.4	777	9.7	6,500	-3.3
2年度	677	-10.7	1,306	-6.9	1,167	-8.7	1,250	1.0	1,091	4.3	825	6.1	6,315	-2.8
31/4～6	875	-7.3	1,602	-7.6	1,438	-4.2	1,350	-1.2	1,221	-0.9	1,003	6.9	7,490	-2.9
元/7～9	777	-4.9	1,376	-2.8	1,306	-0.6	1,239	1.1	1,005	4.4	655	9.6	6,358	0.4
元/10～12	670	-8.9	1,233	-8.7	1,154	-2.6	1,103	-5.2	889	-2.9	642	13.2	5,692	-3.8
2/1～3	709	-17.0	1,402	-9.7	1,216	-14.4	1,257	-4.1	1,068	1.2	806	10.5	6,458	-6.7
2/4～6	715	-18.3	1,421	-11.3	1,289	-10.4	1,372	1.6	1,203	-1.5	1,027	2.4	7,027	-6.2
2/7～9	677	-12.9	1,302	-5.3	1,179	-9.7	1,211	-2.3	1,018	1.3	705	7.6	6,092	-4.2
2/10～12	614	-8.4	1,159	-6.0	1,002	-13.2	1,082	-1.9	939	5.7	667	3.9	5,464	-4.0
3/1～3	702	-1.0	1,343	-4.2	1,198	-1.5	1,336	6.3	1,202	12.5	898	11.4	6,678	3.4
3/4～6	764	6.9	1,350	-5.0	1,172	-9.1	1,336	-2.6	1,201	-0.2	1,172	14.1	6,995	-0.5
2年4月	825	-10.6	1,630	-9.7	1,408	-13.2	1,489	0.9	1,504	0.1	1,356	-7.7	8,212	-6.7
5月	619	-33.4	1,247	-20.2	1,082	-23.2	1,227	-6.5	984	-16.0	859	-1.7	6,018	-17.1
6月	701	-9.2	1,386	-3.6	1,376	7.2	1,399	10.9	1,121	13.1	867	30.0	6,850	6.8
7月	742	-12.8	1,275	-13.2	1,227	-7.7	1,304	1.6	1,101	2.4	781	7.4	6,430	-4.5
8月	605	-17.1	1,247	-0.2	1,077	-9.6	1,133	-0.4	956	3.0	607	7.4	5,625	-3.0
9月	683	-8.8	1,385	-1.7	1,234	-11.7	1,195	-7.8	998	-1.5	727	7.9	6,222	-4.8
10月	744	-7.8	1,320	-10.5	1,149	-16.3	1,241	-4.9	1,147	13.6	830	2.6	6,431	-5.1
11月	577	-9.3	1,146	-1.5	1,020	-10.6	1,026	-1.3	865	0.8	604	-3.0	5,238	-4.1
12月	520	-8.3	1,011	-4.7	838	-11.8	980	1.6	806	1.0	568	15.0	4,723	-2.3
3年1月	655	-8.6	1,304	-12.4	1,186	-11.1	1,300	-3.3	1,155	-0.9	852	-9.7	6,452	-7.8
2月	606	-7.3	1,311	4.3	1,168	1.0	1,271	8.4	1,167	15.1	838	14.8	6,361	6.3
3月	844	11.6	1,413	-3.2	1,239	7.1	1,438	14.8	1,283	25.2	1,005	34.9	7,222	12.9
3年4月	838	1.6	1,608	-1.3	1,365	-3.1	1,563	5.0	1,597	6.2	1,934	42.6	8,905	8.4
5月	715	15.5	1,180	-5.4	1,015	-6.2	1,142	-6.9	986	0.2	766	-10.8	5,804	-3.6
6月	739	5.4	1,262	-8.9	1,136	-17.4	1,302	-6.9	1,020	-9.0	816	-5.9	6,275	-8.4
7月	675	-9.0	1,218	-4.5	1,088	-11.3	1,223	-6.2	1,090	-1.0	870	11.4	6,164	-4.1
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
4年1月														
2月														
3月														

ハローワーク別有効求人倍率7月

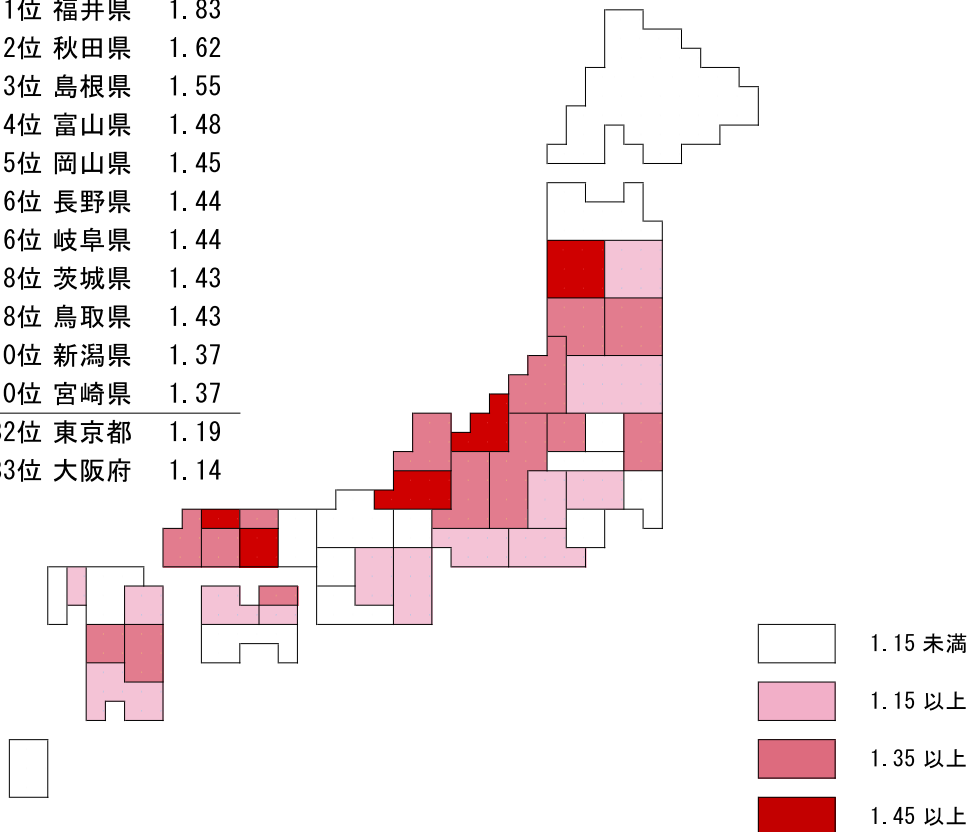
県計の求人倍率は季節調整値



	岡山県	岡山	津山	倉敷中央	玉野	和気	高梁	笠岡	西大寺
求人倍率	1.45	1.39	1.30	1.39	1.35	1.00	1.72	1.23	1.29
有効求人	40,558	14,548	4,259	12,154	1,199	1,356	1,404	2,786	2,852
有効求職	29,968	10,447	3,268	8,718	890	1,351	817	2,271	2,206

都道府県別有効求人倍率の状況(7月) 全国 1.15

- 1位 福井県 1.83
- 2位 秋田県 1.62
- 3位 島根県 1.55
- 4位 富山県 1.48
- 5位 岡山県 1.45
- 6位 長野県 1.44
- 6位 岐阜県 1.44
- 8位 茨城県 1.43
- 8位 鳥取県 1.43
- 10位 新潟県 1.37
- 10位 宮崎県 1.37
- 32位 東京都 1.19
- 33位 大阪府 1.14



岡山県の経済市場の動向

項目 年月	景気動向指数			鉱工業生産指数				所定外労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	鉱工業		製造工業		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)		
				季調値	季調値	季調値	季調値				
28年	—	—	—	100.0	—	100.0	—	12.5	8.0	310,455	0.8
29年	—	—	—	100.6	—	100.6	—	12.1	-3.9	308,594	-0.6
30年	—	—	—	103.6	—	103.6	—	11.8	-2.0	291,890	-5.5
元年	—	—	—	101.4	—	101.5	—	10.9	-7.7	287,628	-1.4
2年	—	—	—	92.8	—	92.8	—	9.3	-14.6	294,076	2.2
2年1月	37.5	42.9	66.7	92.9	97.7	92.9	97.6	10.2	-6.5	257,370	4.4
2月	25.0	14.3	66.7	93.1	97.9	93.1	98.0	10.2	-9.8	247,138	2.3
3月	25.0	14.3	66.7	104.6	99.1	104.6	99.0	10.5	-13.2	254,591	1.8
4月	25.0	14.3	33.3	91.0	91.0	91.0	91.0	9.4	-14.6	258,077	1.2
5月	12.5	0.0	58.3	79.9	86.1	79.9	86.2	7.4	-34.5	255,984	1.5
6月	25.0	14.3	33.3	92.4	91.2	92.4	91.2	8.2	-28.1	422,912	5.7
7月	50.0	14.3	50.0	92.7	89.5	92.7	89.5	8.8	-18.5	303,661	-2.4
8月	87.5	71.4	50.0	82.5	89.1	82.5	89.1	8.1	-10.1	254,377	1.5
9月	87.5	57.1	50.0	96.5	91.2	96.6	91.3	9.3	-11.4	247,529	1.4
10月	87.5	85.7	66.7	98.9	98.4	99.0	98.4	10.0	-10.8	256,111	3.1
11月	87.5	57.1	16.7	91.1	91.5	91.1	91.5	9.8	-8.4	268,470	1.8
12月	75.0	71.4	33.3	96.5	90.8	96.5	90.8	9.7	-7.6	502,606	3.3
3年1月	25.0	42.9	33.3	89.0	96.5	89.0	96.5	9.7	-4.9	253,353	-1.6
2月	50.0	71.4	50.0	91.0	95.5	91.0	95.5	10.0	-1.9	242,807	-1.7
3月	62.5	42.9	66.7	101.2	93.0	101.2	93.0	10.2	-2.9	254,589	0.0
4月	87.5	42.9	50.0	95.7	95.2	95.7	95.2	10.6	12.8	254,614	-1.3
5月				83.3	88.8	83.4	89.0	9.6	29.8	253,683	-0.8
6月				P94.3	P93.0	P94.3	P92.9				
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
4年1月											
2月											
3月											
摘要				指数 H27=100				事業所規模5人以上			
資料 出所	岡山経済研究所 「岡山県のDI」			岡山県統計分析課 「岡山県鉱工業指数」				岡山県統計分析課 「岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き」(毎月動労統計調査)			

注1 景気動向指数は景気の動きを各種経済指標によって総合的に判定するもので、採用指標(系列)について3か月前の値と比較して上昇している(+)系列の占める割合を百分比で表したものである。この値が50%を上回る傾向にある時は景気拡張局面を、50%を下回る傾向にある時は景気後退局面を示している。pは速報値、rは改定値

先行指数・・・景気の動きより早く動く系列の指数
 一致指数・・・景気の動きとほぼ一致して動く系列の指数
 遅行指数・・・景気の動きより遅く動く系列の指数

項目 年月	常用労働者数 (人)		大型小売店売上高		乗用車 新車登 録台数 (%)	公共工 事保証 請負額 (%)	新設住 宅着工 戸数 (%)	企業倒産 件数 (件)		業況判断D. I (%ポイント)			
	指数	(百貨店+ スーパー) (%)	百貨店 売上高 (%)	対前年 増減率 (%)				うち 製造業	うち 非製造業				
28年	673,991	101.0	—	—	—	—	—	6	-9.5	—	—	—	
29年	677,021	101.4	—	—	—	—	—	6	7.5	—	—	—	
30年	680,242	101.9	—	—	—	—	—	5	-11.1	—	—	—	
元年	684,856	102.6	—	—	—	—	—	6	12.5	—	—	—	
2年	677,262	101.5	—	—	—	—	—	6	4.2	—	—	—	
2年1月	675,695	101.2	-0.6	-4.9	-12.1	-30.6	-40.7	10	66.7				
2月	674,006	101.0	3.8	-4.2	-14.3	-29.9	-40.6	5	-16.7				
3月	675,234	101.1	-5.4	-26.9	-11.2	24.5	-2.6	7	75.0	7	2	11	
4月	674,775	101.1	-11.4	-58.3	-29.8	-5.8	2.2	5	400.0				
5月	672,031	100.7	-6.7	-47.0	-50.5	-4.8	-1.6	6	-14.3				
6月	672,895	100.8	2.0	-6.5	-19.2	23.9	-18.0	5	0.0	-26	-34	-20	
7月	680,931	102.0	-0.3	-11.7	-7.1	-15.9	-2.8	10	25.0				
8月	678,390	101.6	0.2	-13.6	-13.6	-10.4	0.5	7	16.7				
9月	680,000	101.8	-11.1	-31.8	-14.8	6.6	4.8	6	-25.0	-29	-31	-26	
10月	680,229	101.9	6.8	10.4	30.7	-36.6	10.6	5	-44.4				
11月	682,876	102.3	0.5	-4.9	13.5	-13.2	41.6	5	0.0				
12月	680,091	101.9	0.7	-7.0	21.7	-27.5	-18.0	4	-42.9	-7	-3	-12	
3年1月	672,347	100.7	-1.7	-18.6	8.3	-5.4	-10.4	1	-90.0				
2月	678,103	101.6	-3.7	-6.0	-1.2	8.1	-5.9	6	20.0				
3月	681,215	102.0	2.5	18.8	5.9	21.5	-5.9	2	-71.4	-6	-5	-7	
4月	672,587	100.7	10.0	94.6	19.7	16.1	35.2	4	-20.0				
5月	676,488	101.3	1.7	20.5	53.5	-33.8	34.7	1	-83.3				
6月			P-4.9	-12.0	3.9	3.2	6.3	6	20.0	-2	2	-5	
7月								5	-50.0				
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													
摘要	指数 平成27年=100		対前年同月増減率								「良い」 - 「悪い」		
資料	岡山県統計分析課		日本銀行岡山支店								日本銀行岡山支店		
出所	「岡山県の資金・労働時間・雇用の動き」		「岡山県金融経済月報」								「企業短期経済観測調査」		

注2 「岡山県鉱工業指数」は令和2年1月に指数の基準年を「平成27年」に変更。

注3 乗用車新車登録台数については平成10年4月より軽自動車を含む指標。

全国の雇用失業情勢

項目 年度 年月	就業者数 (万人)		雇用者数 (万人)		完全 失業者 (万人)	完全失業率 (%)		常用労働者数 対前年増減率 (%)		雇用保険受給者実人員 (千人)			
	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			季 節 調整値 (%)		岡山県 対前年増減 (%)		対前年 増減率 (%)	岡 山 県 (人)	対前年 増減率 (%)	
28年度	6,479	1.0	5,764	1.4	203	3.0	—	2.2	—	401	-8.0	6,425	-8.7
29年度	6,566	1.3	5,848	1.5	183	2.7	—	2.4	—	378	-5.7	6,060	-5.7
30年度	6,681	1.8	5,955	1.8	166	2.4	—	1.2	—	375	-0.8	6,656	9.8
元年度	6,733	0.8	6,020	1.1	162	2.3	—	1.9	—	387	3.2	6,520	-2.0
2年度	6,664	-1.0	5,962	-1.0	198	2.9	—	0.7	—	476	23.0	6,533	0.2
2年4月	6,628	-1.2	5,923	-0.6	189	2.8	2.6	1.5	-1.6	351	0.9	4,293	-30.3
5月	6,656	-1.1	5,920	-1.2	198	2.9	2.8	0.6	-1.5	399	2.8	5,142	-27.5
6月	6,670	-1.1	5,929	-1.6	195	2.8	2.8	0.6	-1.9	486	25.6	6,106	-16.6
7月	6,655	-1.1	5,942	-1.5	197	2.9	2.9	0.6	-0.5	533	27.5	7,116	-9.5
8月	6,676	-1.1	5,946	-1.3	206	3.0	3.0	0.8	-0.7	555	33.4	7,369	-0.2
9月	6,689	-1.2	5,961	-0.9	210	3.0	3.0	0.6	-0.5	556	35.9	7,591	6.5
10月	6,694	-1.4	5,998	-0.8	215	3.1	3.1	0.7	-0.7	536	32.3	7,345	6.2
11月	6,707	-0.8	6,017	-0.5	195	2.8	3.0	0.6	-0.9	491	27.2	6,733	5.5
12月	6,666	-1.1	5,984	-1.0	194	2.8	3.0	0.6	-1.4	470	21.8	6,699	5.1
3年1月	6,637	-0.7	5,973	-0.7	197	2.9	2.9	0.6	-0.5	449	16.9	6,722	11.1
2月	6,646	-0.7	5,983	-0.7	194	2.8	2.9	0.6	0.6	437	22.1	6,565	29.0
3月	6,649	-0.8	5,967	-0.7	188	2.7	2.6	0.7	0.9	446	23.2	6,718	49.7
3年4月	6,657	0.4	5,945	0.4	209	3.0	2.8	1.2	-0.4	434	23.6	6,596	53.6
5月	6,667	0.2	5,950	0.5	211	3.1	3.0	0.6	1.8	433	8.5	6,678	29.9
6月	6,692	0.3	5,980	0.9	206	3.0	2.9			478	-1.6	7,418	21.5
7月	6,711	0.8	5,992	0.8	191	2.8	2.8			485	-9.0	7,598	6.8
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													
4年1月													
2月													
3月													
摘 要	数値は原数値							事業所規模5人以上		基本手当（基本分）			
資 料	総務省統計局							厚生労働省		厚生労働省			
出 所	「労働力調査」							「毎月勤労統計調査」		「雇用保険事業統計」			

注1 年度の数値は月平均。

項目 年度 年月	新規求人 対前年増減率 (%)		新規求職 対前年増減率 (%)		新規 求人倍率 (倍)		有効求人 対前年増減率 (%)		有効求職 対前年増減率 (%)		有効 求人倍率 (倍)	
	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 (倍)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 (倍)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 (倍)
28年度	5.3	7.3	-5.9	-3.5	2.08	2.42	6.4	8.2	-5.6	-4.9	1.39	1.70
29年度	4.8	2.6	-4.7	-3.9	2.29	2.58	6.1	4.2	-4.0	-2.3	1.54	1.81
30年度	0.9	3.5	-4.4	-7.2	2.42	2.88	2.1	4.5	-3.1	-4.6	1.62	1.99
元年度	-5.4	-4.2	-2.6	-3.3	2.35	2.86	-4.3	-3.0	-0.1	-3.4	1.55	1.99
2年度	-20.8	-20.6	-1.8	-2.8	1.90	2.33	-22.3	-21.6	9.8	6.7	1.10	1.47
2年4月	-31.9	-24.7	-10.2	-6.3	1.81	2.35	-20.6	-18.3	-2.3	-3.5	1.30	1.77
5月	-32.1	-33.1	-14.5	-16.8	1.91	2.31	-28.1	-27.2	-3.1	-6.0	1.18	1.60
6月	-18.3	-20.9	16.5	7.1	1.71	2.28	-28.1	-27.8	3.5	-1.7	1.12	1.55
7月	-28.6	-25.5	-1.8	-4.5	1.70	2.32	-27.7	-27.3	7.2	0.9	1.09	1.48
8月	-27.8	-24.1	-2.6	-2.9	1.83	2.41	-26.6	-24.9	12.2	5.8	1.05	1.43
9月	-17.3	-23.3	-2.5	-4.8	1.97	2.32	-25.5	-25.2	14.3	9.2	1.04	1.39
10月	-23.2	-13.6	2.8	-5.1	1.84	2.46	-23.2	-21.4	16.5	11.1	1.04	1.41
11月	-21.4	-20.5	-4.9	-4.0	2.04	2.42	-21.7	-19.8	16.8	12.7	1.05	1.40
12月	-18.6	-19.2	-4.0	-2.3	2.11	2.38	-21.4	-19.0	16.6	15.4	1.05	1.39
3年1月	-11.6	-9.8	-9.8	-8.0	2.03	2.48	-17.7	-16.0	12.3	12.5	1.10	1.41
2月	-14.6	-18.9	1.7	6.3	1.88	2.28	-15.4	-16.0	12.4	13.1	1.09	1.42
3月	-0.7	-11.7	10.8	12.7	1.99	2.11	-10.0	-15.8	14.1	15.6	1.10	1.37
3年4月	15.2	5.5	14.5	8.1	1.82	2.34	-1.4	-7.8	17.5	16.7	1.09	1.42
5月	7.7	1.6	-0.8	-3.8	2.09	2.51	8.2	1.1	16.2	14.7	1.09	1.41
6月	5.4	-0.1	-14.1	-8.4	2.08	2.51	9.8	2.5	8.8	9.3	1.13	1.45
7月	8.3	4.4	-7.7	-4.1	1.98	2.48	8.3	2.6	2.5	4.8	1.15	1.45
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
4年1月												
2月												
3月												
摘要	求人倍率の月別の数値は季節調整値											
資料 出所	厚生労働省 「職業安定業務統計」											